

公募提案書作成の手引き

令和6年度から令和8年度
水素等新技术導入事業

2024年4月8日

公益財団法人地球環境センター

事前登録

①事前登録

事前登録フォームより入力(4/15公開予定)
(https://gec.jp/jcm/jp/Newtech_pre-registration/)

②アカウント
申請

アカウント申請フォームより入力(4/15公開予定)
(https://gec.jp/jcm/jp/Newtech_Apply/)

③アカウント
登録

アカウント (Box) の登録、アップロードテスト

④応募書類
提出

Boxへ応募書類一式 (【様式1含む】) を格納、メールで【様式1】を提出

①事前登録

事前登録フォームより入力(4/15公開予定)
[\(https://gec.jp/jcm/jp/Newtech_pre-registration/\)](https://gec.jp/jcm/jp/Newtech_pre-registration/)

【応募案件事前登録】水素等新技術等入事業

※応募期限は4月24日(月)までに行ってください。その後、アカウント申請フォームより申請ください。
 (注) 応募資格
 ・ 事業登録が完了している法人組織であること。
 ・ 応募資格に事前登録が必要ですが、事前登録後に応募しないことは可能です。(応募の付いた案内の期限は不要です)。
 ・ 事業登録の期限が応募期限の期限と異なってしまった場合は、なるべく応募期限を過ぎた内容を送ってください。
 ・ 応募内容を記入後に「送信する」をクリックすると受付メールが発信されます。受付できない場合は、下記に事務局までお問い合わせください。

【必須】 代表者名 (例: ABC エコテック株式会社)

【必須】 担当部署名 (所属の案内はなし)
 (所属部署名は必ず入力してください)

【必須】 電話番号 (例: 03-1234-5678)

【必須】 個人が経営する法人の名称 (例: 個人輸入事業/個人輸入/個人輸入/個人輸入)

【必須】 補助金の額 (例: 200,000円)
 万円

【任意】 補助金の利用用途 (例: 100,000+1000)
 万円

【必須】 事業名 (例: CO2削減のための新技術/新技術)
 (200文字以内で、詳細な説明を記入してください)

【必須】 定款の番号 (例:)
 有 (7桁以上) 無 (4桁~7桁未満) 無 (4桁未満)

【必須】 応募書
 (必ず入力してください)

【必須】 メールアドレス
 (必ず入力してください)

【任意】 応募理由
 (応募理由を記入してください)

送信する

- ・応募予定案件の概要を事前にお知らせください。
- ・必要情報を入力後に『送信する』をクリックすると自動受付メールが発信されます（未受信の場合は迷惑メールフォルダも確認ください）

＜留意事項＞

1. 事前登録は提案書提出期限の **2週間前までを目途**とします。
2. 複数提案予定であれば、**案件毎に事前登録**を行ってください。
3. **事前登録後に応募しないことも可（センターへの連絡は不要）**。
4. 事前登録の情報が応募時の情報と異なっても可（センターへの連絡は不要）。

②アカウント申請

アカウント申請フォームより入力(4/15公開予定)
[\(https://gec.jp/jcm/jp/Newtech_Apply/\)](https://gec.jp/jcm/jp/Newtech_Apply/)

【アカウント申請】水素等新技术導入事業

アカウントは1案件につき1つ発行ができます。アカウントは代表事業者のご担当者へのみ発行します。ご要望があれば、追加のアカウントを発行する場合があります。追加のアカウント（副アカウント）の発行については、最初のアカウント（主アカウント）発行後、主アカウントのメールアドレスを明記の上、事業窓口(newtech@gec.jp)にご相談ください。

必須	法人名(正式名称)	<input type="text"/>
必須	部署名	<input type="text"/>
必須	氏名(窓口)	<input type="text"/>
必須	e-mail*	<input type="text"/> <small>本システムのアカウント名として使用するメールアドレスをご記入ください</small>
必須	e-mail (確認用)	<input type="text"/>
必須	電話番号	<input type="text"/>
任意	ご連絡事項	<input type="text"/> <small>ご連絡事項等ございましたら、記載ください</small>

送信する

アカウントは1案件につき1つ発行いたします。

複数従事者によるアカウントの共有はできません。

アカウントは代表事業者の担当者のみ発行します。

アカウントのIDはメールアドレスです。

- アカウント申請は提案書提出期限の2週間前までを目途とします。
- 必要情報を入力後に『送信する』をクリックすると、申請受付の自動連絡メールが届きます。
- その後、3営業日以内を目途に、クラウドストレージサービス(Box)より、招待メールが届きますので、アカウント登録を行ってください。

③アカウント 登録

Boxアカウントの登録、アップロードテスト

- アカウント登録後、**速やかにBoxへのファイルのアップロードテストを行ってください。**不具合等ある場合はセンターへご連絡ください。

④応募書類 提出

Boxへ応募書類一式（【様式1含む】）を格納、メールで【様式1】を提出

- 全ての応募書類を Box へ格納の上、**電子メールにて【様式1】公募提案書**を newtech@gec.jp 宛に添付送信ください。
- メール受領後は、格納いただいた資料はロックされ、編集不可となります。

応募提案書の作成

応募書類作成上の注意点

提出書類一覧（目次）

令和5年度から令和7年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技术導入事業				
応募者名				
国名及び事業名 ○○/○○○※【様式1】公募提案書に記載の事業名を記載してください。				
書類番号	書類	確認欄	様式	備考
0	【様式6】公募提案書類チェックリスト		センター指定様式	本紙、確認欄にチェックを入れてください。該当しない場合は「-」を記入してください。
1	【様式1】公募提案書		センター指定様式	
2	【様式2】事業概要		センター指定様式	
3-0a	【様式3-0a】実施計画書		センター指定様式	
【様式3-0a】実施計画書の添付資料（同計画書の記載内容の補足または根拠を示す資料）：3-01～3-16				
3-01	事業の主たる実施場所		任意様式	別紙参照
3-02	許認可等取得状況		任意様式	別紙参照
3-03	環境影響評価の実施状況		任意様式	
3-04	原材料調達や売電等にかかる調整状況		任意様式	
3-05	実施体制図		任意様式	
3-06	代表事業者の事業参画意志		任意様式	別紙参照
3-07	共同事業者の事業参画意志		任意様式	別紙参照
3-08	資金調達の確実性		任意様式	
3-09	投資回収年数及び内部収益率		任意様式	別紙参照
3-10	3-10-01 主要機器リスト 3-10-02 導入設備・機器の仕様書及びカタログ 3-10-03 主要機器の選定理由（他社製品との比較表）		任意様式	別紙参照
3-11	3-11-01 導入設備・機器の概要図 3-11-02 配置図 3-11-03 システム図		任意様式	別紙参照
3-12	GHG排出削減量算定		センター指定様式	別紙参照 実証期間中と事業化時をそれぞれ提出
3-13	モニタリング機器の仕様書及びカタログ		任意様式	
3-14	モニタリングに関するシステム図		任意様式	
3-15	事業実施スケジュール		任意様式	別紙参照
3-16	【様式3-16】Project Idea Note for the JCM Project		センター指定様式	パートナー国が採択に異議ないことを確認する重要書類です。記入指針を参照して、実証事業の概要、削減の仕組み、事業化計画等を分かり易く記載してください。
4-01	【様式4】経費内訳		センター指定様式	
4-02	積算根拠資料		任意様式	別紙参照
5-01	【様式5】国際コンソーシアム協定書(案)		センター指定様式	別紙参照
5-02	【様式5】Agreement on the Allocation of JCM Credits		センター指定様式	別紙参照
6-01	応募者の会社概要・事業実績		任意様式	
6-02	応募者の経理状況説明書		任意様式	別紙参照
7-01	共同事業者の会社概要・事業実績		任意様式	
7-02	共同事業者の経理状況説明書		任意様式	別紙参照
8	その他参考資料		任意様式	

※特に様式に指定がないものは、任意の様式とする。

応募書類作成上の注意点

- ① 補助金に関係する全ての提出書類について、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 原則として、一度提出された書類の変更は受け付けません。（但し、提案書提出期限までは更新可能です。なお、提出期限後にセンターより修正をお願いすることがあります。）
- ③ 提出された書類は返却しませんので、予めご了承ください。
- ④ 和文、英文以外の書類については、審査に支障をきたさないよう和訳を添付してください。なお、英文書類についても応募受付後に和訳の添付をお願いすることがあります。

＜Box格納時の注意点＞

- 電子システム申請上のBoxフォルダ内で書類番号順に並ぶように、**フォルダは作らないようにしてください**（書類番号とその内容をファイル名としたファイルのみをBoxフォルダに格納ください）。
- 書類番号、ファイル名は提出一覧に準じたものとし、必要に応じて書類番号には枝番号をつけてください。その際、Boxフォルダ内で書類番号順に並ぶように、1階層目は1桁の半角数字、2階層目より下は2桁の半角数字とし、できるだけ3階層までの構成としてください。
例）3-02-01, 3-02-02, …

様式第1 (第6条関係) ⁴⁾

公益財団法人地球環境センター ¹ 2000年 月 日 ¹⁾
 理事長 鈴木 直 昭 ¹⁾

申請者 住 所 ²⁾
 氏名又は名称 ²⁾
 住所 ²⁾

令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出削減対策事業費補助金 ⁴⁾
 (二国間クレジット制度資金大規模事業のうち水素等新技術導入事業) ⁴⁾
 交付申請書 ⁴⁾

令和6年度から令和8年度二酸化炭素排出削減対策事業費補助金(二国間クレジット制度資金大規模事業のうち水素等新技術導入事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。 ⁴⁾
 なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る手続の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る手続の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第286号)及び交付規程の定めるところに従います。 ⁴⁾
 また、交付申請にあたり公募要領(第1)に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。 ⁴⁾

記 ⁴⁾

1 国名及び事業名 ⁴⁾

2 補助事業の目的及び内容 ⁴⁾
 別紙1 実施計画書のとおり ⁴⁾

3 補助金交付申請額(合計のみ千円未満切捨) ⁴⁾

金	円 ⁴⁾
(うち消費税及び地方消費税相当額)	金 円 ⁴⁾
内訳 ⁴⁾	
2024年度補助金交付申請額	金 円 ⁴⁾
(うち消費税及び地方消費税相当額)	金 円 ⁴⁾
2025年度補助金交付申請額	金 円 ⁴⁾
(うち消費税及び地方消費税相当額)	金 円 ⁴⁾
2026年度補助金交付申請額	金 円 ⁴⁾
(うち消費税及び地方消費税相当額)	金 円 ⁴⁾

4 補助事業に要する経費 ⁴⁾
 別紙2 経費内訳のとおり ⁴⁾

5 補助事業の開始及び完了予定年月日 ⁴⁾
 交付決定の日 ~ 2000年 月 日 ⁴⁾

6 その他参考資料 ⁴⁾

7 本件責任者及び担当者の氏名・連絡先等 ⁴⁾

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名 ⁴⁾

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名 ⁴⁾

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス) ⁴⁾

以 上 ⁴⁾

- ① 応募年月日
 - ・ 公募提案書の提出日としてください。
- ② 応募者
 - ・ 国際コンソーシアム(日本法人と外国法人により構成され、事業を効率的に実施する組織)の代表事業者(日本法人)を記載
 - ・ 代表者は、代表権または契約権を有する者の役職名、氏名
- ③ 事業名
 - ・ 事業名は、事業内容を簡潔明瞭に表現した名称としてください。
 - ・ 対象事業となる業態やシステムとCO2削減技術手段などの名前を入れた事業名としてください。
- ④ 補助金交付申請額
 - ・ 経費内訳【様式4】の補助金の額及び年度別補助金の額
 - ・ **うち消費税及び地方消費税相当額は原則0円。**(消費税及び地方消費税の納税義務者でない場合、及び特別な免税事業者を除く)
- ⑤ 補助事業の完了予定年月日
 - ・ 補助事業の完了：本実証事業におけるすべての実証項目と支払を完了させる年月日としてください。
 - ・ 実施計画書【様式3】の<9. 本実証事業実施スケジュール>と合わせてください。
 - ・ 単年度事業：2025年2月28日(金)が最終
 2か年事業：2026年2月27日(金)が最終
 3か年事業：2027年1月29日(金)が最終
- ⑥ その他参考資料
 - 実施計画書の根拠資料(仕様書、見積書及び各種計算書等)をはじめとするその他参考資料を【様式6】チェックリストなどを参照の上で添付してください。
- ⑦ 責任者及び担当者の氏名・連絡先等
 - ・ 応募案件の責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入してください。(責任者は課長・室長クラスを想定)

水素等新技术導入事業 対象国: ○○ ○○

事業名: プロジェクト実施者: 代表事業者名、共同実施者名 (●●●●) (●●●●)

実証事業の概要

----プロジェクト説明文----

プロジェクト概要図

※導入する設備等の写真又はイラストがあれば入れてください。

対象とする国・地域の概要

地図

地図データ©OpenStreetMap

事業実施体制(国際コンソーシアム等)

水素等新技术導入事業

実証事業の項目別目標

No.	実証の項目・内容	成果目標	事業開始前の状況
1			
2			
3			
4			
5			

水素等新技术導入事業

実施スケジュール

- 【様式3】実施計画書に記載した内容に沿って記載の上、図・表等を用いてわかりやすく作成ください。
- 地図についてはOpenStreetmap(URL <https://www.openstreetmap.org/>) を使用ください。

公募ウェブページに掲載している「**記入指針(赤字)**」を参考に記入してください。

✓ 実施計画書は最大でも**10ページ以内**としてください

国名及び事業名	和文名：「 対象国 / 「 事業名 」の形式で記入する。 英文名：「 対象国 / 「 事業名 」の形式で記入する。 記入例) ○○国/○○州における○○太陽光発電の導入 ○○国/○○工場へのコージェネレーションシステム及び個別式冷凍機の導入		
代表事業者名	和文名：○○株式会社 応募事業者名(和文名) を記入する。 英文名：○○ Co., Ltd 応募事業者名(英文名) を記入する。		
代表事業者の連絡先	氏名(責任者)	部署名・役職名	所在地
	◆◆ ◆◆	環境営業部 統括本部長	〒000-0000
	電話番号	E-mail アドレス	○○県○○市○○1-2-3
	00-000-0000	abc@example.co.jp	
	氏名(窓口)	部署名・役職名	所在地
	△△ △	○○部 ○○グループ 課長	〒000-0000
	電話番号	E-mail アドレス	○○県○○市○○1-2-3
	00-000-0000	defg@example.co.jp	
共同事業者名①	XXX CO., Lt d. 共同事業者が3社以上の場合、欄を追加する。		
共同事業者の連絡先	氏名(責任者)	部署名・役職名	所在地
	XXX XX XXXX	Director	Yxxxx, Yxxxx, Yxxxx Yxxxx 000000
	電話番号	E-mail アドレス	
	+00-0-000000	OPQ@example.com	
共同事業者名②	YYY CO., Lt d. 共同事業者が1社の場合、本欄を削除する。		
共同事業者の連絡先	氏名(責任者)	部署名・役職名	所在地
	YY YY YYYYY	General Manager	Yxxxx, Yxxxx, Yxxxx Yxxxx 000000
	電話番号	E-mail アドレス	
	+00-0-000000	YZ@example.com	
事業の主たる実施場所(所在地)	住所：●▲ special economic zone, ●●●●-●-●, ●● District, △△ city, ○○ State, □□ (△△市中心部から東南に直線約80km, ●●国際空港から南に直線約40km) *実地に本事業を実施する事業所の住所及び所在地を当欄に記入する。 *実証場所の地図を添付し、地図アプリ等を用いる場合は出典を明記する。(別途提出の様式2に合わせたOpenStreetMapを利用した地図作成を推奨します。)		

✓ 事業内容を簡潔明瞭に表した名称
 ✓ **和文名と英語名**の両方を記入

✓ 代表事業者名を和文名と英語名の両方を記入

✓ 事業内容を把握している責任者を記載
 ✓ 公募提案書【様式1】の代表者名と一致させる必要はない。
 例：様式1 = 代表取締役社長
 様式2 = ●●事業部長

✓ すべての共同事業者を記入
 ✓ 3者以上の場合には記入欄を追加して記入
 ✓ 導入設備の所有者及び使用者は必ずコンソーシアム内の事業者とする。

✓ 実証場所の地図を添付ください。地図アプリを使用される場合は出典を記載ください。(別途提出の様式2に合わせてOpenStreetMapを利用した地図を推奨いたします。)

<1. 事業の目的・概要・経緯>

(1) 事業目的

本事業はこれまで当社がガス・電力事業で培ったコージェネレーション設備に関するノウハウを活かし、□□国へ●▲経済特区内の工場へコージェネレーションを導入し、その運用上等の課題の解決を図り将来的な普及を目指すための実証事業である。

* 水素等新技術導入事業の理念を踏まえ、本事業の目的を記載する。

(2) 事業概要

同国では2030年までに、温室効果ガスの排出量を50%削減する目標(□□国NDC)を掲げており、その実現手段として製造分野から排出される温室効果ガスの削減を第一に取り組んでいる。このような背景から本事業では□□国 ●▲経済特区内に区内の工場へコージェネレーションを導入し、その運用上の課題および設置に関する許認可等について実証する事業である。そして実証事業期間中のGHG削減量をクレジット化することで、「脱炭素インフライニシアチブ」の目標として掲げられている2030年度までに想定GHG排出削減量累計1億トンへ貢献する。また、パートナー国の現地会社であるXXX社、YYY社それぞれで現地の人材が導入設備の管理、保守を行うことで、知識やノウハウを習得させパートナー国人材の能力向上および当該製品・技術の持続的な市場創造につなげていく。

詳細については【別紙3-0a-1】参照

* 対象とする脱炭素技術や対象国の特性を踏まえて実施する実証の概要を中心に、提案する実証事業の概要について簡潔に記載する。

* 採択審査基準を熟読し、「A 基礎審査(1)対象事業の要件」(特に⑤、⑥)を満たすことがわかるよう記載すること。

* 400字程度を目安とし、不足する説明は本資料の後段や別添資料に記載してよい。

(3) 事業経緯（事業の成り立ち、背景等）

当社は製品・生産にとどまらず事業活動のあらゆる分野で環境負荷を削減すると同時に、世界でトップクラスの環境効率や高い資源生産性を追求している。その施策の一つとして、コージェネレーションをもちいて20XX年より「脱炭素イノベーション」を推進し、大幅なCO2排出量削減に貢献してきた。これまで取引のあったXXX社およびそのYYY社に参画いただき、本プロジェクトを実施することとなった。

* 事業立案に至った経緯を具体的に記入する。

* 国際コンソーシアム構成員名を網羅した形で記入する。

- ✓ 事業の目的、提案の経緯、内容、規模、技術、対象サイトについて具体的、簡潔に表現する。
- ✓ 事業概要は400字程度で記入する。
- ✓ 機器構成全体がわかるシステム図や系統図などを添付する。

- ✓ 必要に応じて事業内容を詳細に説明する添付を添付して、参照することを実施計画書に示す。

【応募様式3-0a】実施計画書（2. 事業者の概要）

< 2. 事業者の概要

(1) 代表事業者の概要 (〇〇株式会社)

1) 設立年月: 〇〇〇〇年〇〇月 (西暦で記入)

2) 事業内容: 産業プラント向け設備の設計、製造、販売等。

3) 従業員数: 〇〇〇〇人

4) 直近3期分の経理状況 (単位: 百万円, %, 倍)

貸借対照表 * 新しし年度順、選別対照表作成会社は選別対照表

	純資産	現預金	自己資本比率	流動比率
2024年3月	¥ 300,000	¥ 250,000	20.0%	255.0%
2023年3月	¥ 400,000	¥ 400,000	23.0%	300.0%
2022年3月	¥ 350,000	¥ 350,000	21.0%	280.0%

損益計算書・キャッシュフロー計算書 * 新しし年度順、選別対照表作成会社は選別対照表

	売上高	当期純利益	営業利益成長率	有利子負債/営業キャッシュフロー倍率
2024年3月	¥ 2,400,000	¥ 80,000	15.0%	5.0倍
2023年3月	¥ 2,300,000	¥ 70,000	17.0%	5.5倍
2022年3月	¥ 2,200,000	¥ 60,000	15.0%	5.7倍

* 経理状況説明書 (直近3期分の監査済みの貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び監査報告書)を提出すること。法令上キャッシュフロー計算書を作成する義務がない場合は、これを提出しなくてもかまいません。その場合、上記表の「有利子負債/営業キャッシュフロー倍率」は、「有利子負債/営業利益倍率」を計算して記載し、当項目名を「有利子負債/営業利益倍率」と書き換える。監査報告書は、当該財務諸表作成において準拠した会計基準がないか、そして提出された財務諸表がその会計基準に準拠しており、かつ、適正に表示されていることを明確に証明するもの提出すること。

* 上記「経理状況」欄記載に加えて単体財務諸表及び選別対照表を資料として提出すること。(代表事業者自身が親会社である場合は自社の単体と選別財務諸表、子会社である場合は自身の財務諸表に加え、親会社の選別と単体の財務諸表)

* 直近3期のうち、1期でも営業損失、経常損失、又は債務超過が存在する場合、これらの問題が生じた原因、具体的な改善策とその実効性を論じた経営改善計画等を添付する。既に最近期でマイナス状態が継続している場合は、1期でマイナスだった理由を記載すること(様式任意)。

* 応募時に会社設立後3会計期間を経過していない事業者は、以下の書類を提出すること。

①法人設立から1会計年度を経過していない場合:

応募年度の事業計画及び収支予算

②法人設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合:

応募年度の事業計画及び収支予算、直近1決算期に関する財務諸表

③法人設立から2会計年度を経過し、かつ、3会計年度を経過していない場合:

直近2決算期に関する財務諸表

(2) 代表事業者の脱炭素化に資する環境対策への取組

1) 過去・将来における脱炭素化に向けた取組:

当社はこれまで「環境経営の実現」に取り組んできており、環境経営の意思決定は、代表取締役を議長とする社内の地球環境会議のもと「研究・開発、生産・調達、販売」とそれぞれを統括する「環境経営」で構成の上、経営幹部が出席し、方針の策定・活動の進捗の検証・解決策の対応を行ってきた。

2008年度からは新たにグループ環境ビジョンを定め、同じビジョンで設定されている2030年ライフサイクルにおけるゼロエミッションの達成目標に向けて、具体的な取り組みを推進していく。

* 代表事業者の脱炭素化に関する経営方針や取り組み事例を記入する。

2) 類似事業の実績:

2005年9月より、△△社の日本国内工場にて導入実績がある。所内の生産プロセスや空調機利用。

* 応募案件に類似する事業、導入する設備に関する日本又は海外での実績を記入する。

3) JCM関連業務の実績:

なし

* 環境省のJCM設備補助事業や国土省のインノベーション事業、コ・インノベーション事業、水素製造・利活用第三国連携事業、MEMO等のJCM実証事業の実績等がある場合は対称年度、事業者名、対象国、事業名を記入する。

必ず事業者名を記入ください。

✓ 財務諸表の連結、単体については、記入指針の説明を確認すること。
 ✓ また、キャッシュフロー計算書は法令上作成義務がない場合、提出不要。

✓ 直近3期のうち、1期でも営業損失、経常損失、又は債務超過が存在する場合、これらの問題が生じた原因、具体的な改善策とその実効性を論じた経営改善計画等を添付する。

(3) 共同事業者の概要

共同事業者が複数ある場合は、共同事業者毎に記載する。

- ①XXX CO., Lt d.
- 1) 設立年月: 〇〇〇〇年
- 2) 事業内容: △△の製造・販売
- 3) 従業員数: 〇〇〇〇人
- 4) 直近3期分の経理状況 (単位: 百万円, % 倍)

貸借対照表 *新しい年度順、遡り財務表作成会社は遡り財務表

	総資産	現金金	自己資本比率	流動比率
2024年3月	**\$24,390 mtl (¥3,000)	**\$8,130 mtl (¥1,000)	40.0%	115.0%
2023年3月	**\$22,000 mtl (¥2,700)	**\$7,300 mtl (¥900)	38.0%	120.0%
2022年3月	**\$19,500 mtl (¥2,400)	**\$8,130 mtl (¥1,000)	36.0%	110.0%

損益計算書・キャッシュフロー計算書 *新しい年度順、遡り財務表作成会社は遡り財務表

	売上高	当期利益	営業利益成長率	有利子負債/営業キャッシュフロー倍率
2024年3月	**\$195,000 mtl (¥24,000)	**\$6,500 mtl (¥800)	35.0%	5.6倍
2023年3月	**\$162,600 mtl (¥20,000)	**\$5,000 mtl (¥600)	80.0%	6.2倍
2022年3月	**\$122,000 mtl (¥15,000)	**\$2,400 mtl (¥300)	15.0%	7.2倍

(注: 表中の「**\$」は、口口国の現地通貨であり、(円) は2024年X月1日時点のITS (0.123円/**\$) で換算した参考値)

* 外国法人の共同事業者の経理状況の各金額は、現地通貨での金額を記入するとともに、参考値として現地通貨での金額を日本円に換算した金額を括弧書きで記入する。換算レートとそのレートを採用した年月日を欄外に記載する。

* 経理状況説明書(直近3決算期の監査済みの貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び監査報告書)を提出すること。法令上キャッシュフロー計算書を作成する義務がない場合は、これを提出しなくてもかまいません。その場合、上記表の「有利子負債/営業キャッシュフロー倍率」は「有利子負債/営業利益倍率」を計算して記載し、当該項目名を「有利子負債/営業利益倍率」と書き換えてください。

監査報告書は、当該財務表作成において準拠した会計基準がないか、そして提出された財務表がその会計基準に準拠しており、かつ、適正に表示されていることを明確に証するものを提出すること。

* 上記「経理状況」欄は、共同事業者の財務数値を記載し、加えて、単体財務表及び遡り財務表を提出してください。(共同事業者自身が親会社である場合は自社の単体と遡りの財務表、子会社である場合は自身の財務表に加え、親会社の遡りと単体の財務表)

* 設立が未了であり、予定の段階であれば、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の申請年度の事業計画及び収支予算案を提出すること。

* 当該事業の資金調達に親会社等の出資・融資・保証による場合(共同事業者が特別目的会社(SPC)の場合を含む)は、これらの関係者についても同様の欄を追加し、記載の上、資料を提出すること。

5) 日本企業の現地法人に該当するか:
しない

✓ 代表事業者と同様に財務諸表の連結、単体については、記入指針の説明を確認すること。
✓ また、キャッシュフロー計算書は法令上作成義務がない場合、提出不要。

✓ 特別目的会社(SPC)を設立予定の場合は、そのSPCの出資者の財務情報を記入し、経理状況を説明する資料を提出すること。

<3. 申請する事業の計画>

(1) 導入する先進的な脱炭素技術の内容

【対象国でのJCMの実績が無いことの場合、NDCを含む国家戦略等との合致度】

- ・□□国において、これまでコージェネレーションを使用したJCMの実績はない。
- ・□□国はNDCで2030年までに80%の低炭排出削減目標を掲げている。また具体的な削減策として、省エネルギー及び再生可能エネルギーの促進が上げられている。
- ・代替エネルギーによる発電コストの増加が懸念となっていることもあって、省エネルギーや既存発電所に再生可能エネルギーを導入するためのシステムの普及が必要不可欠である。

* 本事業が対象国においてJCMの実績がないことを示す。

* 対象国のNDCや国家戦略について関連する政策などを示し、本実施事業の成果がそれらに合致し、普及が期待されている技術であることを具体的に説明する。

NDC: Nationally Determined Contribution(国が決定する貢献)

【技術の概要及び国内外における実証結果】

2018年9月より、△△社の国内工場にて発電出力7,000kW級のガスタービン導入によるコージェネ事業を運転している。排熱回収は蒸気で行い、所内の生産プロセスや空調に利用。

* カタログ、仕様書、実証試験報告書、文献などを添付し主要な要素となる技術が実証済み(国内外を問わない)でかつ、エネルギー効率等の排出削減する先進的な脱炭素技術であることを説明する。

【対象とする国におけるJCM事業化・普及の見込み】

・今回、□□が△△で導入を計画しているコージェネレーション設備は、自家発電設備の導入や発電事業における天然ガス発電の効率的な利用モデルとして、□□国のみならず、経済成長が見込まれる東南アジア全体での普及を通じてCO2排出削減への貢献が期待されており、JCM事業として十分な市場があると考えている。

* 対象国における市場性・波及効果、当該技術の普及可能性、市場展開の事業戦略や戦略について具体的に記載する。

* 現地での持続的な市場創造につながる現地人材の能力養成向上への貢献についても記載する。

(2) 実証する目的、課題、実証項目、その実証方法の詳細

①○○データの低下

課題：これまでの経験から、□□国の環境では○○のデータが下がること予想される。

目的：××の部品を同国の環境に適応したものに交換、その結果、従来と同等以上の○○のデータ値を得ることができるとを論証する。

実証方法：運転時に○○のデータを採取、日本国内での実証値と比較し、値が100%以上となっていることを確認する。

②許認可取得に関する調査

課題：コージェネレーションシステムを構成する○部については、□□国では導入実績が無い。そのため、導入にあたり関係法令の調査や管轄官庁との調整が必要となる。

目的：関係法令の調査や管轄官庁との調整をおこない、○部の導入が事業期間内に終了できるよう対応する。

実証方法：コンサルタント(○社)を外注として、法規制の調査を行う。

* 技術面、法制度面など実証する目的を記載し、目的を達成するための課題とそれらを解決するための実証項目と方法を記載する。

* 実証の達成度を測る評価指標と、実証における目標値についてはJCM事業化時に念頭に機能・性能・品質・価格等を明確に定義し、根拠に基づいて定量的に記載すること。

* 当該技術・製品の特性、日本国内との相違点・相違点の無い、現地の特性・事情等を踏まえ、当該技術・製品を現地で使用する際に必要となるポイントを具体的に示したうえで、本提案ではどの様な実証をどの順に行うのか、その内容、とくに実証の計画・方法について具体的に実証項目に区分して記述する。

* 説明が不足する場合は別紙を添付し、補足する。

- ✓ 当該分野における現地の政策、課題などを記載
- ✓ パートナー国のNDC等などの気候変動に対する国家戦略に本事業が合致していることを説明する。
- ✓ 必用であれば関連する資料を添付する。

- ✓ 対象とする脱炭素技術の概要と、それが国内または海外で実証済みであることを説明し、カタログなどが無い場合、実証済みであることが説明できるデータなど資料を添付する。

- ✓ 対象国での普及の見込み、現地での持続的な市場創造につながる人材育成ほかの協働の内容および事業化の見込み等について記載する。(事業化については<7. JCM事業化時の事業計画>に詳述欄あり)

- ✓ 技術面、法制度面など実証する目的を記載し、目的を達成するための課題とそれらを解決するための実証項目と方法を記載する。
- ✓ 実証の達成度を測る評価指標と、実証における目標値についてはJCM事業化時に念頭に機能・性能・品質・価格等を明確に意識し、根拠に基づいて定量的に記載すること。

(3) CO₂ 及びGHG排出削減の仕組み(リファレンスとの違い)、実証期間中の方法論開発に関する計画

・本事業によるCO₂排出削減量は、電気のCO₂削減効果と天然ガスのCO₂削減効果の合計となる。
 本事業によるCO₂排出削減量 = (電気のCO₂削減効果) + (天然ガスのCO₂削減効果)

・電気のCO₂削減効果はリファレンス電気使用量からプロジェクト電気使用量の差分に対し、系統排出係数を乗じた値となり、詳細は以下の算定式になる。

$$\begin{aligned} \text{電気のCO}_2\text{削減効果} &= (\text{リファレンス電気使用量} - \text{プロジェクト電気使用量}) \times \text{系統排出係数} \\ &= (\text{コージェネでの有効発電量} + \text{吸収式冷凍機での電力削減量}) \times \text{系統排出係数} \end{aligned}$$

・天然ガスのCO₂削減効果はリファレンス天然ガス使用量からプロジェクト天然ガス使用量の差分に対し、天然ガス排出係数を乗じた値となり、詳細は以下の算定式になる。

$$\begin{aligned} \text{天然ガスのCO}_2\text{削減効果} &= (\text{リファレンス天然ガス使用量} - \text{プロジェクト天然ガス使用量}) \times \text{天然ガス排出係数} \\ &= (\text{コージェネ排熱利用による蒸気・温水をリファレンス貫流ボイラで生成した場合の天然ガス使用量} \\ &\quad - \text{コージェネでの天然ガス使用量}) \times \text{天然ガス排出係数} \end{aligned}$$

・なお、本事業で生成される電気、蒸気、温水、冷水は、本プラントが設置される工場でのみ消費され、国や地域の電力会社や近隣工場へのエネルギー供給は行わない。

※各ケースにおける電気、蒸気、温水、冷水の生成方法に関する比較結果については【書類番号 3-11-XX】を参照。

リファレンスとの違いについては下記の通りとなる。

- ・リファレンス設備として、現在現地で調達可能なガス焼き貫流ボイラを設定する。
- ・なお、既設のガス焼きボイラとの相違点は以下のとおりで、実運用効率で2%程度の差を見込んでいる。
- ・既存のボイラ及びターボ冷凍機は、バックアップとして活用する。

※プロジェクト設備及びリファレンス設備について【書類番号 3-11-XX】にまとめた。

※ 本事業におけるCO₂及びGHGの排出削減の仕組みについて具体的に分かり易く記入する。本事業の対象設備以外に排出削減要因がある場合にはそれを明確に区別し記入する。定量的なデータによる説明は、< 8. JCM 事業化時のGHG排出削減効果 > に記入する。

※ 実証期間中に方法論を開発する場合、その計画を記載する。

- ✓ 本事業におけるCO₂及びGHGの排出削減の仕組みについて具体的に分かり易く記入する。本事業の対象設備以外に排出削減要因がある場合にはそれを明確に区別し記入する。
- ✓ 定量的なデータによる説明は、< 8. 実証期間中のGHG 排出削減効果 > 及び < 9. JCM事業化時のGHG 排出削減効果 > に記入する。
- * 実証期間中に行う方法論開発に関する計画を記載する。

(4) 事業実施サイトの土地確保の状況及び予定

●▲工業団地内に●haの土地を●年●月●日付けで締結した土地賃貸契約に基づき●年から●年間を確保済み。
土地賃貸契約の契約相手方は●●社。

- * 本事業実施に際して土地の確保が必要な場合、土地確保に向けた取り組みや、契約（予定）日等のスケジュールを記入するとともに、必要に応じて根拠資料を添付する。

(5) 事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の締結状況及び予定

本事業の事業化に際しては、各種許認可（電力事業者ライセンス、EIA等）の申請が必要となる。

※【書類番号 X-XX】を参照。

- * 許認可や事業権が必要である場合、その概要及びそれらの取得状況について当欄で説明する。
- * 環境影響評価の概要及び環境影響評価の実施状況について当欄で説明する。
- * 導入設備の運用に必要な売電、製品販売等に係る調整状況について当欄で説明する。

(6) 事業の実施体制と役割分担

本事業は、○○社が代表事業者となり、共同事業者のXXX社、YYY社と連携を図り、国際コンソーシアムを形成する。○○は環境省との連絡窓口となり、設備導入後のMRVを担う。

また、XXX社は国際コンソーシアム内の設備発注の窓口となり、本事業で導入する設備の契約・設備導入を実施する。具体的には、設備機器担当が設備機器の仕様を確認したうえで、YYY Co., Ltd.に発注を行い、YYY Co., Ltd.が機器を導入・試運転を実施する。

本事業で取得した補助対象設備は、パートナー国の法律に基づきXXX社が所有する。※【書類番号 3-05】を参照。

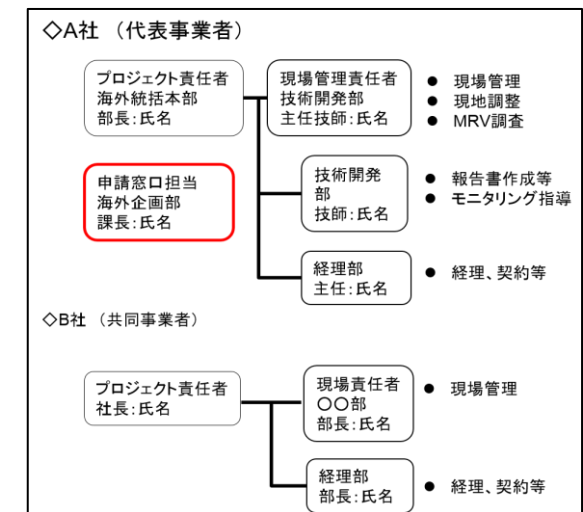
- * 本事業の実施体制について、事業主体に加え、工事事業者、国際コンソーシアム内の工事管理や経理、運転管理等の体制を含めた情報を当欄に記入する。将来の事業体制構築（製造、販売、運転、保守等）を見据えた実施体制が望ましい。

✓ 必要に応じて根拠書類を添付する。

✓ 代表事業者、共同事業者ともに本事業の実施に向けた体制が整っていることを示す。

✓ それぞれの担当や役割が明確にわかるように記載する。

実施体制図（例）



(7) 国際コンソーシアム協定の締結に関する状況

〇〇社とXXX社、YYY社の3社間において、202X年〇月〇日付けで本事業のコンソーシアム協定書に関する基本合意をしており、それぞれの会社より Letter of Intent が発行されている。協定書については202X年〇月上旬に正式締結予定。

※【書類番号5-01】を参照。

- * 本事業の代表事業者、共同事業者間の国際コンソーシアム協定の締結状況について当欄に記入する。提案時点では、別紙様式5『国際コンソーシアム協定書(案)』および協定書に関する詳細書類等（協定書締結に向けた調整状況を説明する覚書等）を添付する。なお協定書(案)にはコンソーシアム体制図を含める。

✓ 国際コンソーシアム協定書(案)およびMOUなど、締結に向けた調整状況を説明する資料を添付ください。

(8) 導入設備の運営維持管理体制及びモニタリングの実施体制

<導入設備の運営維持管理体制>

XXX社は設備を運転し、またXXX社とYYY社は定期メンテナンス契約を締結する予定で、YYY社の定期メンテナンスを実施する。

<モニタリングの実施体制>

代表事業者である〇〇社が、設備導入後のMRV報告を担う。

なお、MRVに必要なデータは発電量、温水及び冷水供給量、設備の消費電力量であり、これらはコージェネ設備の管理のために測定機器を設置して計測しているデータである。測定機器の仕様書を書類番号3-13に、設置場所を書類番号3-14に添付する。

計測データは管理システムを経由してクラウド上に保存され、XXX社及び〇〇社の担当者が閲覧可能な体制を構築する。XXX社が設備機器の測定・管理とデータ計測、集計、保存を行い、毎月1回〇〇社に設備の稼働状況・データ集計結果等を報告する体制とする。またトラブル発生時は随時報告を行う体制とする。

具体的なMRV実施体制としては、XXX社の工場内の環境管理課が主体となり、測定・報告・検証の体制を構築し、メンテナンス契約を締結した〇〇社の支援を受けながら実施していく。

なお、設置するモニタリング機器は(⑥社製)であり、電力量計はIEC62053-21を準拠している。

※【書類番号3-05】、【書類番号3-13】、【書類番号3-14】を参照。

- * 本事業で導入する設備の運営維持管理体制について、設備の保守計画を含めた情報を当欄に記入する。

✓ モニタリング方法(各モニタリング項目についてモニタリング機器の設置個所、計測精度と頻度、データ収集および保存方法)およびモニタリング実施体制(モニタリング機器の維持管理およびデータ収集と保存体制)について記入する。

*(運営維持管理体制とモニタリング実施体制を合わせて記載しても構いません。)

✓ モニタリング機器は以下のいずれかの基準を満たすものを選択してください。

- ・パートナー国の規制又は制業者の推奨に従って交換又は校正が実施できること。

- ・制度の記載のある機器製造者の仕様書又はIEC等国际/国内基準に基づき発行された公認機関の証明がある。

✓ 本実証事業では、実証中に方法論を作成頂き、その方法論を活用して事業化時（設備補助事業）のモニタリングを行って頂きます。

(9) 事業に対する代表事業者および共同事業者の意思決定状況

- * 本事業の応募者（代表事業者）及び共同事業者の事業参画意志決定状況（取締役会での決定状況等）について当欄に記入する。

代表事業者〇〇株式会社は〇年〇月の取締役会にて本事業に関する意思決定を行った。

共同事業者△△ Co., Ltd.は〇年〇月の取締役会で投資決定を行った。

※【書類番号3-06】を参照。

必要に応じて根拠となる書類(LOI)などを添付ください。

< 4. 申請する事業の資金計画 >

(1) 事業の資金計画

1) 資金調達先・支出割合

コンソーシアム内各社の自己資金により実施する。

〇〇社：〇〇〇百万円(総事業費の 50%)

YYY 社：〇〇〇百万円(総事業費の 30%)

ZZZ 社：〇〇〇百万円(総事業費の 20%)

* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法（自己資金等）について、具体的な資金調達先と金額（借入れの場合は、金利、返済期間、担保も含める）を含めて当欄に記入する。

2) 各資金調達先（自己資金の場合を含む）の意志決定状況

〇〇社：202X年5月の取締役会において決定済み。

YYY 社：202X年6月の取締役会において決定済み。

ZZZ 社：202X年7月の取締役会において決定済み。

* 各資金調達先との交渉状況や調達完了までのスケジュールを具体的に記入する。

3) JICA、政府系金融機関等の出資・融資を受ける事業との連携の有無と協議状況

なし

* JICA、政府系金融機関等の出資、融資を受ける事業と連携有無。ある場合はその協議状況を記載する。

4) 他の補助金との関係

なし

* 日本国もしくはパートナー国の他の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募を検討している場合は、補助金等の名称、応募状況等を具体的に記入する。

✓ 事業実施のための資金計画を、金額、調達先及び支出割合など具体的に記入してください

✓ 資金調達の確実性を示して、意思決定状況を示す根拠書類もあれば添付ください。

✓ 本事業の補助により導入する設備等について、日本国からの他の補助金（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第2条第1項に規定する「補助金等」及び同条第4項に規定する「間接補助金等」をいう）を受けていないこと。

< 5. 事業の性格 >

(1) 事業の公益性ならびに環境・社会経済への影響

- 国はNDCで2030年までにBAU比30%のGHG排出削減目標を掲げている。また具体的な緩和策の1つとして、省エネルギー及び再生可能エネルギーの促進が上げられている。
- 代替エネルギーによる発電コストの増加が課題となっていることもあって、当方は省エネルギーや既存発電所を効率的に利用するためのシステムの普及が必要不可欠である。
- 今回、〇〇が△△で導入を計画している〇〇の技術は、自家発電設備の導入や売電事業における天然ガス発電の高効率利用モデルとして、□□国のみならず、経済成長が見込まれる東南アジア全体での普及を通じてCO2排出削減への貢献が期待され、事業として十分な公益性を有すると考えている。

- * パートナー国の環境法体系（大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、騒音・振動、生態系等）を遵守できているかを具体的に記入する。その他、本事業が地域の環境、社会経済へ与える影響や、負の影響を低減させるための施策等について具体的に記入する。
- * 特に負の影響について、国際条約等に抵触する技術を活用する設備（例：モントリオール議定書に基づくオゾン層破壊物質を冷媒として使用する冷凍機等）を導入しないこと、また、本事業の前提として、国際条約等に抵触する技術を活用する設備の撤去が含まれる場合、当該撤去が適切に行われることについて具体的に記入する。
- * 環境影響のうち気候変動の適応対策に関する内容があれば、具体的に記述する。

(2) 持続可能な開発やSDGsへの貢献（ジェンダー・ガイドラインについても参照の上、記載すること）

1) 社会面での貢献

最先端の〇〇を導入することで、□□国の貴重な天然ガス資源の枯渇を防ぎ、環境・市民生活・経済産業活動への影響を考慮しつつ継続的に利用することで、□□全体のエネルギーセキュリティに貢献する。

2) 技術面での貢献

最先端の〇〇の導入およびO&Mの教育・指導を通じて、現地技術者のスキル習得に貢献する。

3) 経済面での貢献

顧客毎のデマンドに対応した小規模・分散型電源のニーズは高まる傾向であり、本事業のような〇〇は、熱・電力供給を求める産業用ニーズに対して広く波及が期待できる。

4) SDGsとの関連

目標5（ジェンダー）

: 地域の経済活性化によって女性の雇用機会の創出・収入の向上や女性の起業や事業拡大の推進が見込まれる。(エンパワメント)

: プロジェクト対象地域に居住・勤務する女性を地域住民との合意形成のための会合に招待し、女性が意思決定過程に参加できるよう配慮した。(意思決定プロセス)

: 本事業実施により無電化地域であった●地区に低料金で電力が供給され、多くの街灯が設置され、家事的電化も進むことが見込まれる。(健康と生活水準)

目標7（エネルギー）

: 〇〇を導入することで、エネルギーの多様化及び低炭素エネルギーへの燃料転換を図ることができる。

目標9（イノベーション）

: 〇〇を導入することで、強靱なインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図ることができる。

目標12（生産・消費）

: 〇〇を導入することで、エネルギーの効率的利用が図られ、持続可能な精算と消費に貢献する。

目標13（気候変動）

: 〇〇を導入することで、気候変動の緩和に貢献する。

目標17（実施手段）

: 〇〇を導入することで、持続可能な開発に向けてパートナー国と日本とのパートナーシップの強化が図られる。

- * 本事業がパートナー国の政策等に照らし、パートナー国の持続可能な開発または持続可能な開発目標（SDGs）へ寄与することを環境面、社会面、技術面、経済面、ジェンダーの平等性（①女性のエンパワメントの促進、②ジェンダーバランスの取れた意思決定プロセス、③女性の健康と生活水準の向上）等での貢献について具体的に記入する。

< 参照リンク >

・ JCM 設備補助事業ジェンダー・ガイドライン: <https://www.env.go.jp/content/000060576.pdf>

Cont.

(3) 代表事業者の人権デュー・ディリジェンスの対応等(「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025) (令和2年10月「ビジネスと人権」に関する行動計画に係る関係府省庁連絡会議策定)を確認の上、対応を講じた場合、以下をチェックすること。)

- 「「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)」を踏まえ、本事業の実施において、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを導入すること、サプライチェーンにおけるものを含むステークホルダーとの対話を行う等の適切な対応を講じている

< 参照リンク >

・ 「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025):

<https://www.nofa.go.jp/nofaj/files/100104121.pdf>

・ 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイド計画の実施に係る関係府省庁施策対応進捗・連絡会議策定)

<https://www.net.i.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003-a.pdf>

(4) 代表事業者のカーボンニュートラル実現に向けた取組

①2050年カーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの排出削減目標の設定

②デコ活の実施(デコ活応援団での活動状況、デコ活宣言の内容、「取組、製品・サービス」の登録内容等)

< 参照リンク >

・ デコ活ホームページ(東京都) : <https://ondankata.isaku.env.go.jp/dekokatsu/>

注：R5年度からの変更点

✓カーボンニュートラル実現に向けた「代表事業者」のGHG排出削減目標の設定やデコ活の実施について記載ください。

✓2050年又はそれ以前のカーボンニュートラル達成(Scope1+2)など、提案者が設定している温室効果ガスの排出削減目標を記載。

✓中間目標(例：2013年度比2030年度46%以上の削減)、Scope3の削減目標等を設定している場合は、それらも記載。

目標は原則として公表しているものとし、当該目標が掲載されているウェブページのURLを記載又は該当資料を添付すること。

✓デコ活に関する取組状況は、デコ活応援団での活動状況、デコ活宣言の内容、「取組、製品・サービス」の登録内容等について記載

< 6. 補助対象経費に含まれる設備・機器、工事などの調達 >

(1) 補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達するものが

① 含まれる

・該当する設備・機器の名称：

（コージェネレーション設備）

② 含まれない

* ①の場合には()に該当する設備・機器の名称を記入する。

(2) 国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達

設備1：[急冷式冷凍機] 調達先 [□□国・@社 国・企業名]

工事1：[機器据付、配管・機械・電気工事] 調達先 [□□国・@社 国・企業名]

* 設備補助対象経費の中に国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達経費（各構成員による自社調達経費を含む）が含まれる場合は、その内容について記入し、利益等排除申告書及び根拠資料（原価管理表等）を添付する。

* 発注先企業と代表事業者ならびに共同事業者の役員、幹部職員の間には兼職者の有無と、兼職者がある場合はその詳細を明記する。

補助対象となる設備・機器、工事などの調達先に代表事業者自身や、共同事業者からの調達があれば記載してください。

< 7. JCM 事業化時の実施計画 >

* 応募時点で想定される事業計画を以下の項目について可能な範囲で記述する。

(1) 事業化時の事業プラン（原料調達、製造、販売、運転、MRV 含めての計画）

事業化時の原燃料は天然ガスであり、天然ガスの調達元となる QQQ 社と MOU を取り交わすことで交渉を進めている。最終契約の締結は 20XX 年 X 月を予定している。

また、XXX 社は□□国に 5 か所工場をもつが、それらの工場にも同様の設備を導入する意思を示しており、その場合は JCM 設備補助事業を利用すること及び MRV も行う担う意思があることを書面で確認している。

* 応募時点で想定される JCM 事業化時の計画について本実証事業の結果の活用予定を含めて、JCM 事業化の蓋然性が高いかに留意し、記載する。

(2) 選定するパートナー

XXX 社をパートナーとし、それぞれの工場にあった設備を導入していく。

(3) 事業体制（上記(1)を実現するための体制）

〇〇社を代表事業者として、XXX 社を共同事業者とした国際コンソーシアムを構成する。

(4) 事業化に必要な土地及び許認可の取得計画

- ・既存の工場への導入となるため、土地取得に関する許認可は必要ない。
- ・その他必要な許認可については本実証事業の結果を踏まえて検討する。

(5) 経済性（原料調達、製造・販売計画を踏まえての利益計画及び IRR）

使用燃料の価格及び経費については、インフレ X.X% の前提で上がっていくことを加味している。オフターカーの需要となる、燃料削減量は導入設備の 0.X% の経年劣化を加味した上で予測を算出している。工場で利用する電力、蒸気、温水、冷水の全量は、生産量が右肩上がりで需要が増え続けると見られていることから、本見直しについては保守的な前提を置いているといえる。

- | | |
|------------------------|--------|
| 1) 補助事業に関する資金回収・利益の見直し | |
| 2) 投資回収年数(補助金なし) | 9.7 年 |
| 3) 投資回収年数(補助金あり) | 5.3 年 |
| 4) 内部収益率(補助金なし) | 10.8 % |
| 5) 内部収益率(補助金あり) | 18.3 % |

* JCM 事業化に際して、投融資額、原料調達コスト、製造コスト、販売見込み（数量・販売価格）等を踏まえた利益の見直しについて、キャッシュフローも含めて記入する。

* 内部収益率についても記入し、計算過程や算出根拠を示す資料を添付する。なお内部収益率はプロジェクト IRR を示すこと。

✓ 本実証成果を設備補助事業の提案や実施にどのような手順、タイミングで反映させるのかも記載する。(実証内容の項目ごとに説明する。)

✓ それぞれの計算について計算過程や算出根拠を示す資料を添付する。

(6) 事業化に必要な資金額とその調達計画
 事業化等にあたり必要な設備投資費用(●●百万円)やその他の必要となる費用については、XXX社の自己資金により調達する。

(7) 運転、保守、MRVの体制
 <導入設備の運営維持管理体制>
 XXX社は設備を運転し、またXXX社とYY社は定期メンテナンス契約を締結する予定で、YY社が導入システムの定期メンテナンスを実施する。

<モニタリングの実施体制>
 代表事業者である〇〇社が、設備導入後のMRV報告を担う。
 なお、MRVに必要なデータは発電量、温水及び冷水供給量、設備の消費電力量であり、これらは〇〇の技術の管理のために測定機器を設置して計測しているデータである。測定機器の仕様書を書類番号 3-13に、設置場所を書類番号 3-14に添付する。
 計測データは管理システムを経由してクラウド上に保存され、YY社及び〇〇社の担当者が閲覧可能な体制を構築する。XXX社が測定機器の測定・管理とデータ計測、集計、保存を行い、毎月1回〇〇社に設備稼働状況・データ集計結果等を報告する体制とする。またトラブル発生時は即時報告を行う体制とする。
 具体的なMRV実施体制としては、XXX社の工場内の環境管理課が主体となり、測定・報告・検証の体制を構築し、メンテナンス契約を締結したYY社の支援を受けながら実施していく。
 なお、設置するモニタリング機器は(既製)であり、電力量計はIEC62053-21を準拠している。
 ※【書類番号 3-05】、【書類番号 3-13】、【書類番号 3-14】を参照。

(8) 事業化スケジュール
 本実証事業の結果の反映を2026年中に行い、2027年よりXXX社の5か所の工場を対象として事業化を検討している。

(9) 事業実施にあたり想定される課題、リスクとその対処方法
 リスク①：天然ガスの高騰による、経済性メリットの縮小
 対処方法①：モニタリングデータを活用し、コージェネレーションの稼働時間をタイムリーに調整する。
 リスク②：許認可取得手続きの遅延
 対処方法②：許認可取得スケジュールの管理を行い、進捗状況の確認を適宜行うとともに、可能な限り早い段階で許認可申請を行う。

※ 事業化する上で現在考えられるリスク・課題及びその対処法について記載する。

(10) JCM設備補助事業や民間JCM等への申請見込
 2027年 XXX社〇〇国AAA地区工場への設備補助事業応募
 2028年 XXX社〇〇国BBB地区工場および〇〇〇地区工場への設備補助事業応募
 2029年 XXX社〇〇国DDD地区工場およびEEE地区工場への設備補助事業応募

- ✓ 本実証事業では、実証中に方法論を作成頂き、その方法論を活用して事業化時（設備補助事業）のモニタリングを行って頂きます。そのため、事業化時のモニタリング方法は実証時と同じ方法となります。
- ✓ モニタリング方法(各モニタリング項目についてモニタリング機器の設置個所、計測精度と頻度、データ収集および保存方法)およびモニタリング実施体制(モニタリング機器の維持管理およびデータ収集と保存体制)について記入する。
 *(運営維持管理体制とモニタリング実施体制を合わせて記載しても構いません。)
- ✓ モニタリング機器は以下のいずれかの基準を満たすものを選択してください。
 - ・パートナー国の規制又は制業者の推奨に従って交換又は校正が実施できること。
 - ・制度の記載のある機器製造者の仕様書又はIEC等国际/国内基準に基づき発行された公認機関の証明がある。

- ✓ 本実証事業の成果を考慮したうえで、JCM事業化までのスケジュールを具体的に記載する。
- ✓ 本実証事業完了後、数年以内にJCM設備補助事業へ応募するスケジュールとする。

✓ 本実証事業の成果を考慮したうえで、JCM事業の申請見込みを記載する。

<8. 実証期間中のGHG排出削減効果>

(1) GHG 排出削減量算出の基本的な考え方
GHG 排出削減効果の算定根拠は【書類番号△△-△】の通り。
* CO2およびGHGの排出削減の仕組みについて具体的に記入してください。

(2) 実証期間中のエネルギー起源二酸化炭素 (CO2) 及び温室効果ガス (GHG) の排出削減総量
① CO2 排出削減総量: 6,170[tCO2]
② GHG 排出削減総量: 6,170[tCO2]

* 当項における温室効果ガス (GHG) とは、エネルギー起源二酸化炭素 (CO2) を含むすべての温室効果ガスを指す。
* 本実証事業期間中のエネルギー起源 CO2/GHG 削減効果について以下の「(4) CO2 削減効果の算定根拠」に基づき算定した削減量を記載する。

✓ 本実証事業期間中のGHG排出削減量算出の考え方を記載する。

✓ 本実証事業期間中の一事業当たりのエネルギー起源CO2およびGHG削減効果について記載すること。

(3) CO2削減効果の算定根拠
CO2削減効果の算定根拠は【書類番号△△-△】の通り。
令和6年度～令和8年度JCM設備補助事業の排出削減量算定ファイル (01～17)
(https://gec.jp/jp/newtech_kobo2024/) を使用する。

✓ (1) で記載するCO2排出削減効果の算出根拠となる考え方を記載すること。
✓ JCM 合同委員会で採択された方法論を適用する場合、その方法論のMethodology number を記入すること。
✓ 本事業で実証する新たな技術を導入した場合と、比較対象とすべき「リファレンス」技術を採用する場合の、性能・仕様等を定量的に比較してCO2削減効果を算定すること。
✓ 「リファレンス」とは、「現時点において現地で通常導入される技術のうち優れたもの」であり、既存設備を継続して使用する場合との比較ではないことに注意。
✓ 必要に応じ、別添資料にて詳細説明を行っても良い。

✓ 弊財団の公募ページに掲載する「排出削減量算定ファイル」により、(もしくは独自の分かり易い算定方法を用いて) CO2排出削減効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。

< 9. JCM 事業化時の GHG 排出削減効果 >

(1) GHG 排出削減量算出の基本的な考え方

GHG 排出削減効果の算定根拠は【書類番号△△-△】の通り。

* CO2 および GHG の排出削減の仕組みについて具体的に記入する。

(2) 事業化時のエネルギー起源二酸化炭素 (CO2) 及び温室効果ガス (GHG) の排出削減総量

① CO2 年間排出削減量: 12,340 [tCO2/年]

② GHG 年間排出削減量: 12,340 [tCO2/年]

③ CO2 排出削減総量: 98,720 [tCO2] = ① × 法定耐用年数 [年]

$$\begin{aligned} \text{CO2 排出削減総量} &= \text{年間 CO2 排出削減量} \times \text{法定耐用年数} \\ &= 12,340 \text{ [tCO2/年]} \times 8 \text{ [年]} \\ &= 98,720 \text{ [tCO2]} \end{aligned}$$

④ GHG 排出削減総量: 98,720 [tCO2] = ② × 法定耐用年数 [年]

$$\begin{aligned} \text{GHG 排出削減総量} &= \text{年間 GHG 排出削減量} \times \text{法定耐用年数} \\ &= 12,340 \text{ [tCO2/年]} \times 8 \text{ [年]} \\ &= 98,720 \text{ [tCO2]} \end{aligned}$$

* 当項における温室効果ガス (GHG) とは、エネルギー起源二酸化炭素 (CO2) を含むすべての温室効果ガスを指す。

* 本実証事業期間中ではなく、本実証が完了し、その成果が事業化される際の一事業あたりのエネルギー起源 CO2/GHG 削減効果について以下の「(4) CO2 削減効果の算定根拠」に基づき算定した削減量を記載する。

(3) 事業化時の CO2 及び GHG の排出削減総量に係る費用対効果

⑤ CO2 削減費用対効果:

$$\frac{3,027 \text{ [円/tCO2]}}{1} = \frac{\text{事業化時の補助金所要額 [円]}}{\text{CO2 排出削減総量 [tCO2]}}$$

$$\begin{aligned} \text{例) CO2 削減コスト [円/tCO2]} &= \frac{\text{補助金所要額}}{\text{CO2 排出削減総量}} \\ &= \frac{298,765,000 \text{ [円]}}{98,720 \text{ [tCO2]}} \\ &= 3,027 \text{ [円/tCO2]} \end{aligned}$$

⑥ GHG 削減費用対効果:

$$\frac{3,027 \text{ [円/tCO2]}}{1} = \frac{\text{事業化時の補助金所要額 [円]}}{\text{CO2 排出削減総量 [tCO2]}}$$

$$\begin{aligned} \text{例) CO2 削減コスト [円/tCO2]} &= \frac{\text{補助金所要額}}{\text{CO2 排出削減総量}} \\ &= \frac{298,765,000 \text{ [円]}}{98,720 \text{ [tCO2]}} \\ &= 3,027 \text{ [円/tCO2]} \end{aligned}$$

* 上記 (2) 「事業化時のエネルギー起源二酸化炭素 (CO2) 及び温室効果ガス (GHG) の排出削減総量」に対する想定される費用対効果(事業化時の補助金所要額 ÷ CO2・GHG 排出削減総量)を記入する。

* 事業化時の補助金所要額は本事業の成果が事業化される際に、JCM 設備補助事業に応募すると想定した際の補助金の所要額(補助対象経費 × 補助率 (最大 50%))とする。補助対象経費を算定する際に想定する事業規模や補助対象経費の根拠も示すこと。

* 「CO2 排出削減総量」及び「GHG 排出削減総量」は (1) で記入した数値を引用する。

* 小数点以下切り上げ。

- ✓ 実証事業期間中ではなく、本実証事業が完了し、その成果が事業化される際の**一事業あたりのエネルギー起源 CO2 および GHG 削減効果**について記載すること。
- ✓ 想定した事業規模とその根拠も示すこと。その妥当性も評価対象となる。

- ✓ 上記で想定した事業について、**JCM設備補助事業に応募すると想定した際の補助金所要額と、上記で算出した CO2 排出削減総量**をもとに費用対効果を算出すること。
- ✓ その際に**想定する補助対象経費についても、本実証でのコスト目標を踏まえた根拠を示すこと**。その妥当性も評価対象となる。(採用した補助率も明記する)。
- ✓ JCM設備補助の応募要件である**4,000円/tCO2をクリア**することを示す。

(4) CO2削減効果の算定根拠

【書類番号〇〇-〇】の通り

* (2)に記載の通り、本実証完了後にその成果が事業化される際の一事業当たりのエネルギー起源CO2の排出削減量をどのように算出したか、そのモデルを計算式や諸条件などを用いて具体的に説明する。(本欄ではなく別添の資料で説明する場合は、その旨を明記する。)

令和6年度～令和8年度 JCM設備補助事業の排出削減量算定ファイル (01～17) (https://gec.jp/jp/newtech_kobo2024/) を使用する。

- * 別紙『GHG排出削減量算定の根拠資料』を添付する。様式は、上記のとおりセンターが別途提示する「排出削減量算定ファイル」を使用(上記リンク先「1. 公募要領、応募様式等」の【応募様式】から該当するものをダウンロードする。)、事業の直接効果及び波及効果を算定したものとす。
- * JCM合同委員会で承認された方法論を活用する場合、もしくは提案中で既に方法論案が作成されている場合、方法論のスプレッドシートにより、排出削減量を算定した上で、同スプレッドシートを合わせて添付する。
- * 小数点以下切り捨て。複数技術の場合は、それぞれ求めた削減量の小数点以下切り捨てた数値を合計すること。

● 法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)を適用。

附則別表	種類	細目	耐用年数
別表第二	8.化学工業用設備	その他の設備	8年

* 法定耐用年数に関する各項目は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の「別表第一～第六の耐用年数表」から該当するものを参照して記入する。

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=340M50000040015

- ✓ (1)で記載するCO2排出削減効果の算出根拠となる考え方を記載すること。
- ✓ JCM 合同委員会で採択された方法論を類似する方法論として適用する場合、その方法論のMethodology number を記入すること。
- ✓ 本事業で実証する新たな技術を導入した場合と、比較対象とすべき「リファレンス」技術を採用する場合の、性能・仕様等を定量的に比較してCO2削減効果を算定すること。
- ✓ 「リファレンス」とは、「現時点において現地で通常導入される技術のうち優れたもの」であり、既存設備を継続して使用する場合との比較ではないことに注意。
- ✓ 必要に応じ、別添資料にて詳細説明を行っても良い。

✓ 弊財団の公募ページに掲載する「排出削減量算定ファイル」により、CO2排出削減効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。

- ✓ 算定に使用する法定耐用年数や参照する係数(グリッド排出係数など)の出典も明記すること。
- ✓ 法定耐用年数の判断に迷う場合は、税務署に相談ください。

<10. 申請する事業の実施スケジュール>

2024年11月 交付決定後、事業開始（発注）
 2024年11月～2025年4月 主要設備（〇〇）の設計・製造
 2025年5月 主要設備（〇〇）の輸送
 2025年6月～7月 主要設備（〇〇）の設置
 2025年8月 工事完工、試運転開始
 2025年9月 試運転完了
 2025年9月 モニタリング開始
 2025年10月 GEC確定検査
 2026年1月 事業完了

詳細は別途作成の事業実施スケジュール参照。

- * 事業の実施スケジュールの概略を当欄に記入するとともに、詳細な事業実施スケジュールを添付する。
- * 全工程を含めた実施スケジュールの概略を記入する。事業内容を元に、何をどこまで実施するのかを明確に記入する。
- * 設備の発注、製造、輸送、機器据付工事、試運転等の主要スケジュールについて、共同事業者と十分に協議した上で実現可能なスケジュールを作成する。
- * 設備の発注に融資契約締結や許認可取得などの条件があり、支払に性能試験や許認可取得などの条件がある場合は、その関係が分かるように整理する。
- * 事業の完了は補助対象経費の支払が完了した時点になることを考慮の上、スケジュールを記入する。

- ✓ 別紙を作成、添付ください。
- ✓ <3>(2)項に基づいて、実証項目毎のスケジュールも記載する。

【応募様式3-16】Project Idea Note for the JCM Project

(本様式はJCM パートナー国と調整中のものであり最新様式はJCM ホームページの各パートナー国ページを参照する必要があります。)

Project Idea Note for JCM Project (Provisional Draft)

PIN reference number	(For the secretarial use only)
----------------------	--------------------------------

All the information described in this document is at the pre-implementation stage and may change as the project develops.

1. Basic project information	
1.1. Date of Submission	dd/mm/yyyy* 公券提案書の提出日
1.2. Partner country (A host country where the planned project is located)	* パートナー国
1.3. Title of the planned project (Should be self-explanatory and clearly indicate the activity leading to GHG emissions reductions / removals)	* 事業名 (公券提案書の英語名称と統一すること)

The Joint Committee makes the result publicly available, including the PIN reference number, the name of the planned project, the date of submission in the above, and the reason for objection when the Joint Committee objects to the planned project described in the PIN through the JCM website.

2. Project participants and contact information	
2.1. Representative Japanese participant for the project and its roles in the project (For identification of the person in charge for the project in terms of communication) * 代表事業者の主な窓口担当に関する情報	
Name of the entity (Company, etc.):	* 事業者名
Roles of the entity in the project:	* 事業者の役割 (事業の実施責任、MRV の報告等)
Address of the contact entity:	* 所在地
Website of the contact entity:	* Web アドレス
Name and position of the main contact person in the entity:	Last name: *姓 First name: *名 Position: *役職
E-mail of the main contact person:	* 窓口担当者の E メールアドレス
Phone number of the main contact person:	* 窓口担当者の電話番号
2.2. Japanese participant(s) for the project and their roles in the project except for the entity in 2.1. (If possible, please indicate the contact person of each entity involved in the project) * 日本の事業者に関する情報	
Name of the entity (Company, etc.):	* 事業者名
Roles of the entity in the project:	* 事業者の役割 (事業の実施責任、MRV の報告等)
Address of the entity:	* 所在地
Website of the entity:	* Web アドレス
Name and position of the contact person in the entity:	Last name: *姓 First name: *名 Position: *役職
E-mail of the contact person:	* 担当者の E メールアドレス

(本様式はJCM パートナー国と調整中のものであり最新様式はJCM ホームページの各パートナー国ページを参照する必要があります。)

Phone number of the contact person:	* 担当者の電話番号
2.3. Participant(s) of partner country for the project and their roles in the project (If possible, please indicate the contact person of each entity involved in the project) * パートナー国の共同事業者に関する情報 複数社の場合は、全ての事業者をそれぞれ記載	
Name of the entity (Company, etc.):	* 事業者名
Roles of the entity in the project:	* 事業者の役割 (事業の実施責任、MRV の報告等)
Address of the entity:	* 所在地
Website of the entity:	* Web アドレス
Name and position of the contact person in the entity:	Last name: *姓 First name: *名 Position: *役職
E-mail of the contact person:	* 担当者の E メールアドレス
Phone number of the contact person:	* 担当者の電話番号
2.4. Relevant ministry or governmental agency of partner country (If possible, please indicate the contact person)	
Name of the entity:	* パートナー国側担当部署
Address of the entity:	* 所在地
Website of the entity:	* Web アドレス
Name and position of the main contact person in the entity:	Last name: *姓 First name: *名 Position: *役職
E-mail of the main contact person:	* 主担当者の E メールアドレス
Phone number of the main contact person:	* 主担当者の電話番号
Is the project information already shared with the entity?	<input type="checkbox"/> Yes (Briefly explain the status below) * 事業に関する情報は既に共有されているか <input type="checkbox"/> No

3. Project information	
3.1. Summary of the planned project	
Description of the project: (Project implementation scheme, role of each participant, etc. Insert an image of the implementation structure in section 5)	* 事業概要 (プロジェクトのスキーム、各参加者の役割等を記入。実施体制図はセクション5に記載)
Location of the project	* 事業の実施場所
Technologies, products, systems, services, infrastructure, or implementation of mitigation actions to be adopted for the project, and a brief description of them:	* 導入技術及び設備の概要

(本様式はJCM パートナー国と調整中のものであり最新様式はJCM ホームページの各パートナー国ページを参照する必要があります。)

Status and progress of the project (Feasibility study, license application status, etc.):	* 事業の進捗状況 (許認可の取得状況等)
3.2. Expected scale of investment	Total project costs: * 総事業費 In project currency: * 本事業使用通貨額 In Japanese Yen: * 日本円額 Breakdown (in project currency): * 費用内訳
3.3. Applicable JCM methodology(ies) * 対応する項目にチェック	<input type="checkbox"/> Existing methodology(ies) (Please specify below) * 適用できる方法論が既に存在する場合、方法論番号を記入 <input type="checkbox"/> New methodology(ies) needed (Briefly explain the status below) * 方法論の開発が新たに必要な場合にチェック。予定や見込みがあれば記入する。
3.4. Expected GHG emission reductions / removals (unit: tCO ₂ /year)	* tCO ₂ /year * 年間の想定 GHG 排出削減/吸収量 (CO ₂ 以外の各 GHG の量は CO ₂ 換算とする)
3.5. Expected schedule up to the commercial operations date and the project registration under the JCM	* 稼働開始予定年月及び JCM プロジェクト登録予定年月
3.6. Contribution to Partner Country's NDC (Nationally Determined Contributions)	* パートナー国 NDC への貢献
3.7. Contribution other than GHG emissions reductions or removals (Financial contribution should be explained in section 4)	* GHG 排出削減/吸収以外の貢献
3.8. Credit allocation 記入不要	
Select one of the following: <input type="checkbox"/> Credit allocation is still under discussion among project participants. <input type="checkbox"/> Project participants propose a preliminary percentage of credit allocation as below, understanding the condition that numbers will be decided by the Joint Committee at the time of project registration:	
* In case the project expects to receive financial support from the Government of Japan, the Government of Japan determines a preliminary percentage of credit allocation.	
Partner country (Government and project participants)	%
Japan (Government and project participants)	%
The reason for the above credit allocation:	
4. Financial contribution (Please indicate which government support is expected; otherwise, explain in the "Other" section.)	
<input type="checkbox"/> Financial support from the Government of Japan: Select one of the following * 政府資金支援の種類を下記から選択	Fiscal Year of Japan * 応募/採択年度を記入
<input type="checkbox"/> Financing Programme for JCM Model Project by Ministry of the Environment, Japan (MOEJ) * JCM 設備補助事業	
<input type="checkbox"/> JCM Support Programme administered by the United Nations Industrial Development Organization (MOEJ) * UNIDO-JCM 事業	

(本様式はJCM パートナー国と調整中のものであり最新様式はJCM ホームページの各パートナー国ページを参照する必要があります。)

<input type="checkbox"/> F-gas Recovery and Destruction Model Project by MOEJ * フロン補助事業	
<input type="checkbox"/> Japan Fund for the JCM administered by the Asian Development Bank (MOEJ) * ADB-JFCM 事業	
<input type="checkbox"/> JCM Demonstration Project by New Energy and Industrial Technology Development Organization (Ministry of Economy Trade and Industry, Japan) * 経済産業省/NEDO 実証事業	
<input type="checkbox"/> Other (Please explain how the project will be financed and what financial contribution or economic incentive will make the project viable.):	
* その他	

5. Implementation structure

Please insert an image of the implementation structure including financial flows below:

* 事業の実施体制図 (資金調達方法を含む)

Revision history of PIN		
Version	Date	Contents revised
*バージョンNo.	dd/mm/yyyy *日/月/年	*修正内容
	dd/mm/yyyy	
	dd/mm/yyyy	

* Project participants fill in this section when they submit a revised PIN to the Joint Committee.
* Rows may be added, as needed

- ヒアリング審査後、環境省とも協議の上、採択候補案件のPINをパートナー国の合同委員会へ送付し、採択に異論がないことを確認した上で、採択を決定します。(パートナー国側から照会あった場合は、ご対応を頂くことがあります。)
- 応募する事業のプロジェクト情報、各パートナーの役割、排出削減の仕組み、クレジット配分案等を英文で作成してください。
- 適宜、図表を挿入してください。
- 記載に当たっては、公募サイトに掲載されているPIN記入指針も参照ください。

• 3. Project information

3. Project information	
3.1. Summary of the planned project	
Description of the project: <i>(Project implementation scheme, role of each participant, etc. Insert an image of the implementation structure in section 5)</i>	
Location of the project	
Technologies, products, systems, services, infrastructure, or implementation of mitigation actions to be adopted for the project, and a brief description of them:	
Status and progress of the project <i>(Feasibility study, license application status, etc.)</i>	

- ✓ 実証事業の計画を記載する。
- ✓ 実証事業の目的や課題、実証方法など本事業の内容について具体的に記載する。
- ✓ 3.1欄には地図や写真は貼らず、地図・写真を貼る場合には5.に入れる。
- ✓ 導入技術及び設備の概要を記入すること。導入技術がわかりやすく説明された図解などを添付する。添付箇所はPINの最終頁でもよく、その場合はどこに掲載しているかをこの欄に示す

3. Project information

3.2. Expected scale of investment	Total project costs: In project currency: In Japanese Yen: Breakdown (in project currency):
3.3. Applicable JCM methodology(ies)	<input type="checkbox"/> Existing methodology(ies) (Please specify below) <input type="checkbox"/> New methodology(ies) needed (Briefly explain the status below)
3.4. Expected GHG emission reductions / removals (unit: tCO ₂)	tCO ₂
3.5. Expected schedule up to the commercial operations date and the project registration under the JCM	
3.6. Contribution to Partner Country's NDC (Nationally Determined Contributions)	
3.7. Contribution other than GHG emissions reductions or removals (Financial contribution should be explained in section 4)	
3.8. Credit allocation	
Select one of the following: <input type="checkbox"/> Credit allocation is still under discussion among project participants. <input type="checkbox"/> Project participants propose a preliminary percentage of credit allocation as below, understanding the condition that numbers will be decided by the Joint Committee at the time of project registration: *In case the project expects to receive financial support from the Government of Japan, the Government of Japan determines a preliminary percentage of credit allocation.	
Partner country (Government and project participants)	%
Japan (Government and project participants)	%
The reason for the above credit allocation:	

✓ 本事業では、その国でJCM化した実績のない技術が対象となりますので、適用できる方法論は原則無く、方法論の開発が新たに必要なので「New Methodology(ies) needed」にチェックする。
 ✓ 提案済み方法論(Proposed Methodology)がある場合でも「New methodology(ies) needed」をチェックし、現在の状況を説明する。(例えば「PM030は現在パートナー国の承認待ち」等。)
 ✓ GHG排出削減量はどのように算出されるのかを簡単に説明する。

✓ 3.8項は空欄で提出ください。

4. Financial Contribution

<p>4. Financial contribution (Please indicate which government support is expected; otherwise, explain in detail.)</p>	
<p><input type="checkbox"/> Financial support from the Government of Japan: Select one of the following</p>	
<p><input type="checkbox"/> Financing Programme for JCM Model Project by Ministry of the Environment, Japan (MOEJ)</p>	
<p><input type="checkbox"/> JCM Support Programme administered by the United Nations Industrial Development Organization (MOEJ)</p>	
<p><input type="checkbox"/> F-gas Recovery and Destruction Model Project by MOEJ</p>	
<p><input type="checkbox"/> Japan Fund for the JCM administered by the Asian Development Bank (MOEJ)</p>	
<p><input type="checkbox"/> JCM Demonstration Project by New Energy and Industrial Technology Development Organization (Ministry of Economy Trade and Industry, Japan)</p>	
<p><input checked="" type="checkbox"/> Other (Please explain how the project will be financed and which financial contribution or economic incentive will make the project viable.): This project will be financially supported by the “Demonstration Programme for Application of New Decarbonizing Technology” by the Ministry of the Environment, Japan.</p>	<p>2024</p>

✓ 「4. Financial contribution」の項については、「Others」にチェックのうえ、「Financial Year of Japan」を「2024」とし、本補助事業の英語名であるThis project will be financially supported by the “Demonstration Programme for Application of New Decarbonizing Technology” by the Ministry of the Environment, Japan”と記載下さい。

✓ HP掲載様式には当該項目についてはあらかじめ記載した様式としております。不要な文言を削除し提出時には黒字にして提出ください。

－経理処理の基本ルール－

- 補助金等の経理処理にあたっては、補助金等の交付の対象となる経費を明確に区別して処理することとなります。また、適切な経理処理を行うための各種の制限や、取得した財産の管理方法等、通常の経理処理・業務管理とは異なる部分があるので留意してください。
- また、検査等により経費の虚偽申告や過大請求等による補助金等の受給等の不正行為が判明した場合には、交付決定の取消、補助金等の全部又は一部の返還（不交付）命令、加算金の納付、不正内容の公表、補助金等の交付停止措置、刑事告訴等の処分が科される場合がありますので適正な経理処理を常に心がけてください。
- 補助金の額は、補助対象経費に補助率を乗じて決定されます。補助金の支払いは、交付決定時における補助金の額を上限とします。また、補助率についても交付決定時の補助率が適用されます。
- 補助対象は交付決定時において決定した対象範囲に限られます。

補助対象経費および補助対象外経費

補助対象経費	補助対象外経費
<p>補助対象経費 補助対象設備（エネルギー起源 CO2 を含む GHG 排出削減に直接寄与する設備）の整備に係る以下の経費が対象であり、当該事業で使用されたことを証明できるもの（実施計画書の実証項目に対応していることを含む）に限ります。各費目の内容については、公募要領の別表 1 に定めるとおりとします。</p>	<p>以下の費用は補助対象外となるものの事例です。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ① 工事費（本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費） ② 設備費 ③ 業務費 ④ 事務費 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に必要な用地の取得や建屋の建設（簡易なものを除く）の経費 ・既存施設の撤去費（撤去費に係る諸経費も含む） ・事業実施者の事業内容上必要とされる汎用性の高い備品（事務機器）等の購入 ・事業実施中に発生した事故・災害の処理に要する経費 ・予備品 ・本補助事業に係る報告書等の作成に要する費用 ・為替手数料、銀行振込手数料 ・その他事業の実施に直接関係性のない経費

【応募様式4】経費内訳

本様式は採択内示を受けた事業者が提出する交付申請書の様式（交付規程様式第1別紙2）と同じです。

○基本原則

- ・計算結果の端数（小数点以下）は切捨てとする（消費税割戻し計算を除く）。
- ・消費税は含めない（消費税を含む国内交通費等については、1.1で除した額の小数点以下を切り上げて、消費税抜きの金額を算出）。
- ・現地付加価値税等（VATなど）も原則として含めない（還付や仕入税額控除にかかる現地制度の調査結果をセンターに提示の上で、必要と認められる場合を除く）。

①所要経費の内訳

- (1)総事業費：本事業を実施するにあたり補助対象でない事業費を含む金額を記載する。
- (2)寄付金その他の収入：応募事業に対する、他の団体等からの寄付金や日本国外の行政機関等からの補助金などの収入を記載する。
- (4)補助対象経費支出予定額：補助対象経費の総額を記載。(1)と(4)に差がある場合は、その概要を備考欄あるいは別紙にて説明する。
- (5)基準額：応募段階では(4)と同額
- (6)選定額：自動計算（式を変更しないこと）
- (7)補助基本額：寄付金収入がある場合を除き、補助対象経費支出予定額と同一。
- (8)補助金所要額：(7)に補助率（リストから選択）を乗じた額（千円未満切捨）

②経費区分・費目

- ・公募要領『別表1』の経費区分・費目（第2欄）に従って記載する。細分は記載不要。
- ・1つの見積書に複数の区分又は費目が含まれている場合は、区分又は費目ごとに分ける必要はない
例：太陽光発電EPC契約→工事費/本工事費に一括計上

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業)に要する経費内訳						
事業名：東南アジア地域における○○の△△によるロロの開発						
① 所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額		
	82,652,000 円		82,652,000 円	82,652,000 円		
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7) 2/3 (千円未満切捨て)		
82,652,000 円	82,652,000 円	82,652,000 円	55,101,000 円			
補助対象経費支出予定額内訳					ドロップダウンリストから選択してください。	
② 経費区分・費目	金額 (円)				経費内訳	参照資料
	1年目	2年目	3年目	合計		
a 工事費				22,400,000	工事費総合計核算表	3-a
本工事費		14,700,000	3,000,000	17,700,000	本工事費核算表	3-a-1
測量及び試験費	1,500,000	2,000,000	1,200,000	4,700,000	測量及び試験費核算表	3-a-2
				0		
b 設備費				49,500,000	設備費総合計核算表	3-b
設備費	2,500,000	30,000,000		32,500,000	冷凍機	3-b-1
設備費		15,000,000	2,000,000	17,000,000	太陽光パネル	3-b-2
					経費区分・費目の精算根拠となる資料(見積り等)に番号を付与し、ひも付けが分かるようにすること。	
c 業務費				10,214,000	業務費総合計核算表	3-c
労務費・賃金	1,589,000	3,250,000	2,893,000	7,732,000	労務費核算表	3-c-1
旅費交通費	780,000	859,000	243,000	1,882,000	旅費核算表	3-c-2
委託費	300,000		300,000	600,000	委託費核算表	3-c-3
d 事務費				538,000	事務費総合計核算表	3-d
事務費	135,000	247,000	156,000	538,000	人件費核算表	3-d-1
				0		
					通用シート	
小計 (補助対象経費支出額)	6,804,000	66,056,000	9,792,000	82,652,000	11DR-00082JPY	
補助金所要額					備考	
	1年目	2年目	3年目	合計		
年度別基準額						
年度別補助基本額	6,804,000	66,056,000	9,792,000	82,652,000		
年度別補助基本額×補助率	4,536,000	44,037,333	6,528,000	55,101,333		
年度別補助金交付申請額 (合計のみ千円未満切捨)	4,536,000	44,037,333	6,528,000	55,101,000		

【応募様式4】経費内訳

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技术導入事業)に要する経費内訳						
事業名: 東南アジア地域における〇〇の△△による□□の開発						
所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額		
	82,652,000 円		82,652,000 円	82,652,000 円		
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7) 2/3 (千円未満切捨て)		
	82,652,000 円	82,652,000 円	82,652,000 円	55,101,000 円		
補助対象経費支出予定額内訳						
経費区分・費目	金額 (円)				③ 積算内訳	参照資料
	1年目	2年目	3年目	合計		
a 工事費				22,400,000	工事費総合計積算表	3-a
本工事費		14,700,000	3,000,000	17,700,000	本工事費積算表	3-a-1
測量及び試験費	1,500,000	2,000,000	1,200,000	4,700,000	測量及試験費積算表	3-a-2
				0		
b 設備費				49,500,000	設備費総合計積算表	3-b
設備費	2,500,000	30,000,000		32,500,000	冷凍機	3-b-1
設備費		15,000,000	2,000,000	17,000,000	太陽光パネル	3-b-2
					経費区分・費目の積算根拠となる資料(見積り等)に番号を付し、ひも付けが分かるようにすること。	
c 業務費				10,214,000	業務費総合計積算表	3-c
労務費・賃金	1,589,000	3,250,000	2,893,000	7,732,000	労務費積算表	3-c-1
旅費交通費	780,000	859,000	243,000	1,882,000	旅費積算表	3-c-2
委託費	300,000		300,000	600,000	委託費積算表	3-c-3
d 事務費				538,000	事務費総合計積算表	3-d
事務費	135,000	247,000	156,000	538,000	人件費積算表	3-d-1
				0		
小計 (補助対象経費支出額)	6,804,000	66,056,000	9,792,000	82,652,000	適用レート	④ IDR=0.0082JPY
補助金所要額					備考	
	1年目	2年目	3年目	合計	⑧	
⑤ 年度別基準額						
年度別補助基本額	6,804,000	66,056,000	9,792,000	82,652,000		
年度別補助基本額×補助率	4,536,000	44,037,333	6,528,000	55,101,333		
⑦ 年度別補助金交付申請額 (合計のみ千円未満切捨て)	4,536,000	44,037,333	6,528,000	55,101,000		

③積算内訳

- ・見積書等、根拠資料別にわかりやすく記載。
- ・「積算内訳」枠内に書ききれない、または説明が難しくなる場合、別紙による積算内訳の整理も可。
- ・工事費及び設備費に対する事務費の比率の上限（4.5%～6.5%：交付規程 別表2a/公募要領 別表2）に注意。
(事務費にも算出の内訳根拠資料は必要。)

ex. 工事費及び設備費が1億2000万円の事業の場合、事務費上限額は以下のように、
①+②+③ = 6,900,000円と算出される。

- ① 5,000万 × 6.5% = 3,250,000円
- ② (1億 - 5,000万) × 5.5% = 2,750,000円
- ③ (1億2,000万 - 1億) × 4.5% = 900,000円

④換算レート

外貨から日本円への換算の際は、適用する公表レート（原則として4月2日以降のTTS）を明記し、その根拠資料を添付（精算の際は、支払い日の実レートで円換算する）。

* 交付申請時と支払い時の為替レートが異なることにより、補助金請求金額が交付決定額を超えた場合の超過部分の請求は認められません。為替リスクヘッジは事業者各自でお願い致します。

⑤年度別基準額

応募段階では、空欄とする。

※本欄は採択内示後の交付申請において、内示通知に記載されている「国庫補助基準額」と交付申請時の「小計（補助対象経費支出予定額）」を比較して低額の方を「年度別補助基本額」として定めるための欄。

⑥年度別補助基本額×補助率【3カ年案件の場合】

1年目と2年目は「年度別補助基本額×補助率」とする。最終年度の3年目は、合計から1年目と2年目を引いた額とすることにより合計額と年度別内訳の合計額を一致させる。

⑦年度別補助金交付申請額（千円未満切捨て）

1年目、2年目及び3年目の補助金交付申請額の合計額を千円未満切捨てた金額とする。

⑧備考

(1)総事業費と(4)補助対象経費支出予定額に差がある場合は、その概要を記載する。

⑤

⑦

⑥

① (工事発注会社名) 様

② 見積書③

見積書(例)

③ (工事施行会社名)
(担当部署)
(担当者)
(連絡先)

社印

④ 見積書作成日: 202X年8月1日

見積有効期限: 202Y年1月30日まで

(条件等)

⑤
(インドネシア語)

作業名・材料名	単価	量	単位	⑨ 金額	備考
⑥ 既設撤去	70,000,000	1	式	70,000,000	補助対象外 70,000,000
ボイラ	500,000,000	1	式	500,000,000	
⑦ 設計費	1,000,000	150	m ²	150,000,000	補助対象 720,000,000
製作費	60,000,000	1	式	60,000,000	
配管工事	50,000	200	個	10,000,000	
現場管理費	14,000,000	1	式	14,000,000	補助対象 49,210,200 (計算は欄外参照)
一般管理費	40,000,000	1	式	40,000,000	
小計				844,000,000	
⑧ 付加価値税10%				84,400,000	
合計				928,400,000	

補助対象割合 = 補助対象金額 / (補助対象外金額 + 補助対象金額)
 = 720,000,000 / (70,000,000 + 720,000,000)
 = 91.139... = 91.13%
 補助対象の現場管理費および一般管理費
 = (14,000,000 + 40,000,000) × 91.13% = 49,210,200 IDR

• 経済性の観点から、可能な範囲において複数者から見積りを取り、当該見積りの中で最低価格を提示した者を選定（一般の競争等）してください。

• 上記が補助事業の遂行上著しく困難又は不相当である場合（複数者から見積りを取らない場合又は最低価格を提示した者を選定しない場合）には、その選定理由を明らかにした**選定理由書**を整備してください。

「公募要領 4. 交付申請以降の諸手続きについて（3）事業の開始にあたっての注意事項」② 参照

• 日本語以外で書かれたものは和訳(要約)を作成し、添付してください。

①宛名: コンソーシアム内の事業者宛としてください。

②書類番号: 見積書番号の記載により経費内訳や積算書等との紐付けを明確にください

③見積作成者: 発注先事業者の押印または責任者のサインが必要

④見積もり条件等: 応募時において見積有効期限内のものとしてください。

⑤通貨単位: 明確にしてください。

⑥補助対象外の費用: 見積りに補助対象外の費用が含まれる場合(既存設備の撤去費など)は、それを除した金額を欄外等に明記してください。

⑦補助対象外の経費にかかる現場管理費、一般管理費: 合理的な方法で除外してください。

⑧現地付加価値税等(VATなど): 原則として除外すること(還付や仕入税額控除にかかる現地制度の調査結果をGECに提示の上で、必要と認められる場合を除く)

⑨金額: 小数点以下の数字が含まれていないか確認してください。

✓ 補助対象経費がわかるよう、当該金額を赤字で囲うもしくは例に倣って説明を追記してください。

旅費積算表

2023年度

	出張時期	出張日数	出張者氏名	職級	用務	合計	航空券	宿泊		日当		その他			積算根拠資料
							計	計	内訳	計	内訳	計	ビザ	現地移動費	
1	2023年9月	5	A	部長	現地調査	174,000	70,000	24,000	6,000×4泊	50,000	10,000×5	30,000	5,000	25,000	根拠資料① 根拠資料② 旅費規程
2	2023年9月	5	B	課長	現地調査	144,000	70,000	24,000	6,000×4泊	40,000	8,000×5	10,000	5,000	5,000	根拠資料③ 根拠資料④ 旅費規程
3	2023年10月	4	C	取締役	現地立ち上げ	253,000	150,000	45,000	15,000×3泊	48,000	12,000×4	10,000	5,000	5,000	根拠資料⑤ 根拠資料⑥ 旅費規程
4	2023年11月	5	B	課長	機器搬入立会い	144,000	70,000	24,000	6,000×4泊	40,000	8,000×5	10,000	5,000	5,000	根拠資料⑦ 根拠資料⑧ 旅費規程
合計 (円)						715,000									

消費税を控除すること。外貨の場合は為替レートを添付すること。

※積算根拠別添：航空券見積書、ホテル予約Webサイト、旅費規程

- 上記様式を公募ページで提供していますので、活用ください。
- **それぞれに根拠資料が必要となります**
例) 航空券見積書、料金表、予約Webサイト、社内旅費規程等
- 代表事業者及び共同事業者の職員が、本事業を行うために直接必要な業務にかかる従事者の旅費は**業務費**に計上し、事務手続きの従事者やアルバイトにかかる旅費は**事務費**として計上してください
- 消費税を含む価格の割り戻しは、1.1で除して小数点以下**切り上げ**としてください。

課税
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本邦空港施設使用料 (空港ごとに使用料が異なります。ホームページ等でご確認ください) ・ 航空発券手数料 ・ 国内の空港までの鉄道料金等 ・ 国内宿泊費 ・ 日当 (国内)
不課税
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地空港施設利用料 ・ 航空券代 ・ 海外宿泊費 ・ 日当 (海外)

労務費積算表

2023年度

氏名	役割	2023						2024						時間合計	労務費単価 (円/時間)	金額(円)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
A	プロジェクト管理				3.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	83.00	2,780	230,740
B	現場技術指導				3.00	10.00	10.00	10.00	50.00	50.00	20.00	20.00	10.00	183.00	2,000	366,000
C	現場技術指導				5.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	10.00	10.00	10.00	105.00	1,540	161,700
合計																758,440

2024年度

氏名	役割	2024						2025						時間合計	労務費単価 (円/時間)	金額(円)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
A	プロジェクト管理	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	120.00	2,850	342,000
B	現場技術指導	55.00	38.00	24.00	55.00	35.00	10.00	12.00	50.00	50.00	25.00	25.00	10.00	389.00	2,070	805,230
C	現場技術指導	25.00	33.00	16.00	22.00	34.00	14.00	14.00	14.00	14.00	10.00	10.00	10.00	216.00	1,630	352,080
合計																1,499,310

2025年度

氏名	役割	2025						2026						時間合計	労務費単価 (円/時間)	金額(円)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
A	プロジェクト管理	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00			100.00	2,850	285,000
B	現場技術指導	55.00	38.00	24.00	55.00	35.00	10.00	12.00	50.00	50.00	25.00			354.00	2,070	732,780
C	現場技術指導	25.00	33.00	16.00	22.00	34.00	14.00	14.00	14.00	14.00	10.00			196.00	1,630	319,480
合計																1,337,260

- 左記様式を公募ページで提供していますので、活用ください。
- 役割を記入ください。
- 旅費と同様に、事業を行うために直接必要な業務は、「業務費」に計上ください。工事に関わる場合は、工事費の「測量及試験費」に計上いただいて構いません。
- 事務手続きの従事者やアルバイトにかかる経費は事務費の「賃金」として計上してください。

(参考：労務費請求に必要な書類)

労務費を補助対象として申請する場合、労務費単価表および算出根拠資料（給与台帳（又は給与明細）、給与支払額が分かる書類、法定福利費の算出根拠、給与規定、業務日誌、タイムカード等）などの資料の提出が必要となりますのでご注意ください。

(例) 労務費単価算出表

労務費単価算出表																
事業名: _____										作成日: _____						
事業者名: _____										労務管理責任者 所属 _____						
従事者氏名: _____										氏名 _____ 印 _____						
月	所定勤務日数	基本給	諸手当			④ 基本給 + 諸手当	標準報酬月額または標準賞与額	社会保険料事業主負担分				労働保険事業主負担分		⑤ 社会保険料事業主負担分 + 労働保険事業主負担分	人件費総額 (④+⑤)	
			管理職手当	地域手当	通勤手当			①健康保険	②介護保険	③厚生年金	⑥子ども子育て拠出金	⑦雇用保険	⑧労災保険			
2022年4月分						0										
2022年5月分						0										
2022年6月分						0										
2022年7月分						0										
2022年8月分						0										
2022年9月分						0										
2022年10月分						0										
2022年11月分						0										
2022年12月分						0										
2023年1月分						0										
2023年2月分						0										
2023年3月分						0										
賞与(6月)						0										
賞与(12月)						0										
計		0	0	0	0	0			0	0		0	0	0	0	0

労務費総額→通勤手当	0	円
通勤手当(消費税率換算)	0	円
年間総額	0	円

所定労働時間(日)	時間
年間理論総労働時間	0.00 時間

時間内時間単価 (年度開始等支払額(控除額)÷①+企業カレンダー上の年度理論総労働時間)÷2	円
時間外時間単価	円

料率	⑥子ども子育て拠出金		⑦雇用保険	⑧労災保険
事業主負担				
本人負担	-	-		-
事業主負担率	100%			100%

時間内時間単価 = (①年間総支給額 + ②年間法定福利費) ÷ ③年間理論総労働時間数 ※1円未満切り捨て

※①は時間外手当や食事手当等の福利厚生的な手当を除外してください

※②は健康保険料、厚生年金保険料（厚生年金基金の掛金部分を含む）、労働保険料、児童手当拠出金、労働基準法に基づく休業補償等の事業者負担分

※③は1日の所定勤務時間×年間の所定勤務日数（残業時間は含まず）

・算出根拠資料は様式任意（上記例では、給与明細または賃金台帳と、協会けんぽや健康保険組合等の保険料額表などをもとに、事業主負担分の金額を記入していただくことで、上記黄色部分の自動計算が可能です。）

・所定勤務日数の根拠として、企業カレンダー等を添付ください

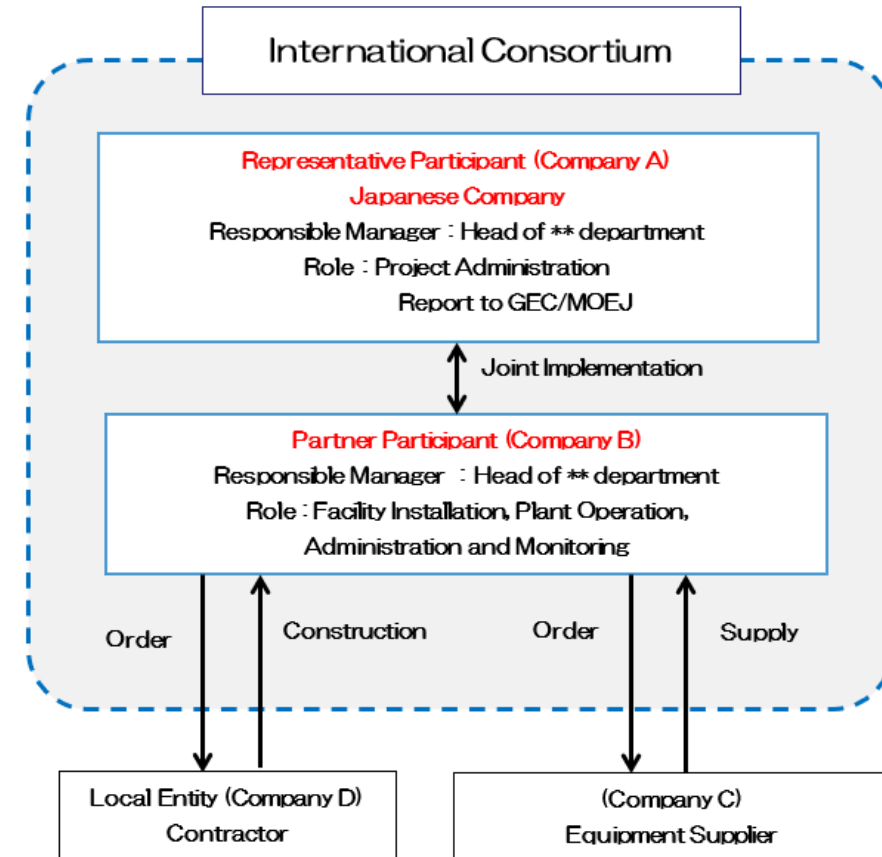
「国際コンソーシアム」

- ✓ 日本法人と外国法人により構成され、事業を効率的に実施する組織。
- ✓ 国際コンソーシアムに参画する日本法人の1者を代表事業者、それ以外の構成員を共同事業者とする。申請は代表事業者が行う。
- ✓ コンソーシアム内の補助事業者が自社の製品等を調達する場合、通常の世界価格で取引しても差し支えない。補助対象経費の算定にあたっては補助事業者の利益等相当分を除外する。
- ✓ 導入設備の所有者及び使用者は必ずコンソーシアム内の事業者とする。

「国際コンソーシアム協定書」

- 原則センターのウェブサイトに掲載しているひな形に沿った内容とすること。
- 応募時には協定書（案）と、協定書の署名に向けた協議状況を（必要に応じてMoU等の資料も添付し）説明すること。
（**交付申請時には署名済のものが必須**）
- 国際コンソーシアム体制図を添付する。
- 国際コンソーシアム構成員の役割や責任を、国際コンソーシアム協定書（案）に明記すること。

「事業実施体制（例）」



- → 黄色マーカー箇所を変更してご提出ください。←
- → 共同事業者が2社以上の場合は、それぞれ作成ください。←
- → 本注意書きは削除してご提出ください。←

AGREEMENT ON THE ALLOCATION OF JCM CREDITS

This Agreement on the Allocation of Joint Crediting Mechanism (hereinafter referred to as "JCM") Credits is signed on XX May 2023 by Project Participant A having its head office located at XXXX, and by Project Participant B having its head office located at XXXX, to determine the allocation of JCM credits.

The Project Participants intend to form an International Consortium and jointly implement the "Title of Project" (hereinafter referred to as "the Project") in case the proposal is selected as the Demonstration project for application of new decarbonizing technology, which is funded by the Ministry of the Environment, Japan, and administered by the Global Environment Centre Foundation.

THEREFORE, in consideration of the premises and mutual covenants set forth herein, the Project Participants hereto agree to deliver the issued JCM credit to the Japanese government according to the percentage decided by the Ministry of the Environment, Japan in principle corresponding to GHG emission reduction achieved by the registered JCM project during the Project period.

IN WITNESS WHEREOF, the Project Participants hereto have executed this Agreement as of the day and year written above. The copy of this Agreement will be submitted to the Global Environment Centre Foundation as a part of the proposal.

Project Participant A	→	Project Participant B
Date:	→	Date:
Signature:	→	Signature:
Name →		Name ←
Title →		Title ←

- センター指定様式の国際コンソーシアム協定書に押印（又は署名）予定の者が押印（又は署名）してください。
- 黄色マーカー箇所を変更して提出してください。
- 共同事業者が2社以上の場合は、それぞれ作成してください。

（例）代表事業者A、共同事業者B及びCの場合

- ① Project Participant A – Project Participant B
- ② Project Participant A – Project Participant C

- 共同事業者が設立されていない場合、共同事業者に出資するすべての出資予定者と作成してください。（作成は複数に分けても構いません）。

6. 応募者の会社概要・事業実績に係る資料 応募者の経理状況説明書

7. 共同事業者の会社概要・事業実績に係る資料 共同事業者の経理状況説明書

(1) 会社概要、事業実績に係る資料

- ① 事業概要（会社パンフレット等）及び定款
- ② 交付申請する事業に関連した事業実績の説明
応募案件に関連した事業者の業務実績があれば添付してください

類似事業の実績：

- * 導入する設備に関する日本又は海外での実績

JCM関連業務の実績：

- * JCM設備補助事業やNEDOのJCM実証事業の実績など

(2) 経理状況説明書

- ① 直近3決算期の監査済みの貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び監査報告書
 - ・特別目的会社（SPC）等、設立の認可を受けている者は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の申請年度の事業計画及び収支予算の案を提出してください
 - ・監査報告書は、当該財務諸表作成において準拠した会計基準がなにか、提出された財務諸表がその会計基準に準拠し、かつ適正に表示されていることを明確に証するものを提出してください
 - ・当該事業の資金調達親会社等の出資・融資・保証による場合（共同事業者が特別目的会社（SPC）の場合を含む）は、これらの関係者についても同様の資料を提出してください
 - ・連結決算と単体決算の両方のものがある場合、いずれも添付してください
（代表事業者、共同事業者いずれについても、自身が親会社である場合は自社の単体と連結の財務諸表、子会社である場合は自身の財務諸表に加え、親会社の連結と単体の財務諸表）
- ② 経営改善計画等（応募時は任意）

直近3期のうち、1期でも営業損失、経常損失又は債務超過が存在する場合、これらの問題が発生した原因、具体的な改善策とその実効性を論じた経営改善計画等を添付してください（様式は任意で既存資料又は新規文書のいずれでも結構です。既にマイナス状態が解消されている場合は、マイナスだった理由を記載してください）

① 応募時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合：
申請年度の事業計画及び収支予算。

② 法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合：
応募年度の事業計画及び収支予算と、直近の1決算期に関する監査済みの貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書。

③ 法人の設立から2会計年度を経過し、かつ、3会計年度を経過していない場合：
直近の2決算期に関する監査済みの貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書。

※キャッシュフロー計算書は、法令上作成義務がない場合提出不要

【応募様式6】公募提案書類チェックリスト

提出書類のチェックリスト【様式6】に基づいて必ずクロスチェック(複数人の確認)を行った上で、確認欄に「✓」を記入の上提出ください。

令和5年度から令和7年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素等新技術導入事業				
応募者名				
国名及び事業名		〇〇/〇〇〇※【様式1】公募提案書に記載の事業名を記載してください。		
書類番号	書類	確認欄	様式	備考
0	【様式6】公募提案書類チェックリスト		センター指定様式	本紙、確認欄にチェックを入れてください。該当しない場合は「-」を記入してください。
1	【様式1】公募提案書		センター指定様式	
2	【様式2】事業概要		センター指定様式	
3-0a	【様式3-0a】実施計画書		センター指定様式	
【様式3-0a】実施計画書の添付資料(同計画書の記載内容の補足または根拠を示す資料):3-01~3-16				
3-01	事業の主たる実施場所		任意様式	別紙参照
3-02	許認可等取得状況		任意様式	別紙参照
3-03	環境影響評価の実施状況		任意様式	
3-04	原材料調達や充電等にかかる調整状況		任意様式	
3-05	実施体制図		任意様式	
3-06	代表事業者の事業計画意図		任意様式	別紙参照
3-07	共同事業者の事業計画意図		任意様式	別紙参照
3-08	資金調達の確実性		任意様式	
3-09	投資回収年数及び内部収益率		任意様式	別紙参照
3-10	3-10-01 主要機器リスト 3-10-02 導入設備・機器の仕様書及びカタログ 3-10-03 主要機器の選定理由(他社製品との比較表)		任意様式	別紙参照
3-11	3-11-01 導入設備・機器の概要図 3-11-02 配置図 3-11-03 システム図		任意様式	別紙参照
3-12	GHG 排出削減量算定		センター指定様式	別紙参照 実証期間中と事業化時をそれぞれ提出
3-13	モニタリング機器の仕様書及びカタログ		任意様式	
3-14	モニタリングに関するシステム図		任意様式	
3-15	事業実施スケジュール		任意様式	別紙参照
3-16	【様式3-16】Project Idea Note for the JCM Project		センター指定様式	パートナー国が採択に異議ないことを確認する重要書類です。記入指針を参照して、実証事業の概要、削減の仕組み、事業化計画等を分かり易く記載してください。
4-01	【様式4】経費内訳		センター指定様式	
4-02	積算根拠資料		任意様式	別紙参照
5-01	【様式5】国際コンソーシアム協定書(案)		センター指定様式	別紙参照
5-02	【様式5】Agreement on the Allocation of JCM Credits		センター指定様式	別紙参照
6-01	応募者の会社概要・事業実績		任意様式	
6-02	応募者の経理状況説明書		任意様式	別紙参照
7-01	共同事業者の会社概要・事業実績		任意様式	別紙参照
7-02	共同事業者の経理状況説明書		任意様式	
8	その他参考資料		任意様式	

※特に様式に指定がないものは、任意の様式とする。

- ① **公募〆切**：2024年6月28日(金)12:00(正午)
- ② 事前登録及びアカウント申請： 提案書提出期限の2週間前を目途に完了してください
- ③ 応募に関する質問の受付及び回答
 - 受付方法
電子メールにて本件窓口（newtech@gec.jp）へ送信してください。電子メールの件名は、「質問：令和6年度水素等新技術導入事業」としてください。
 - 受付期間及び回答
2024年6月20日(木)まで
 - 回答
主要な質問は、受付期間終了から1週間程度でセンターのウェブページに掲載します。

ご清聴 ありがとうございました！

<本件窓口>

公益財団法人 地球環境センター

- 東京事務所 事業第二グループ

- 大阪本部 気候変動対策課

E-mail : newtech@gec.jp